鶏 卵 の 需 給 見 通 し

令和７年(2025 年)３月

一般社団法人　日本養鶏協会

目　次

1.　はじめに　……………………………………………………　2

２．令和６年～令和７年上半期（２月まで）における需要、供給及び価格の動向

２．１.需要　……………………………………………………　4

２．２.供給　……………………………………………………　１４

２．３.価格　……………………………………………………　２４

３．短期的な見通し[令和７年]

３．１.需要　……………………………………………………　２８

３．２.供給　……………………………………………………　３０

３．３.価格　……………………………………………………　３１

４．長期的な見通し[令和８年～令和 12 年]

４．１.需要　……………………………………………………　３２

４．２.供給　……………………………………………………　３３

５．今後の課題　…………………………………………………　３５

【鶏卵の需給見通し】

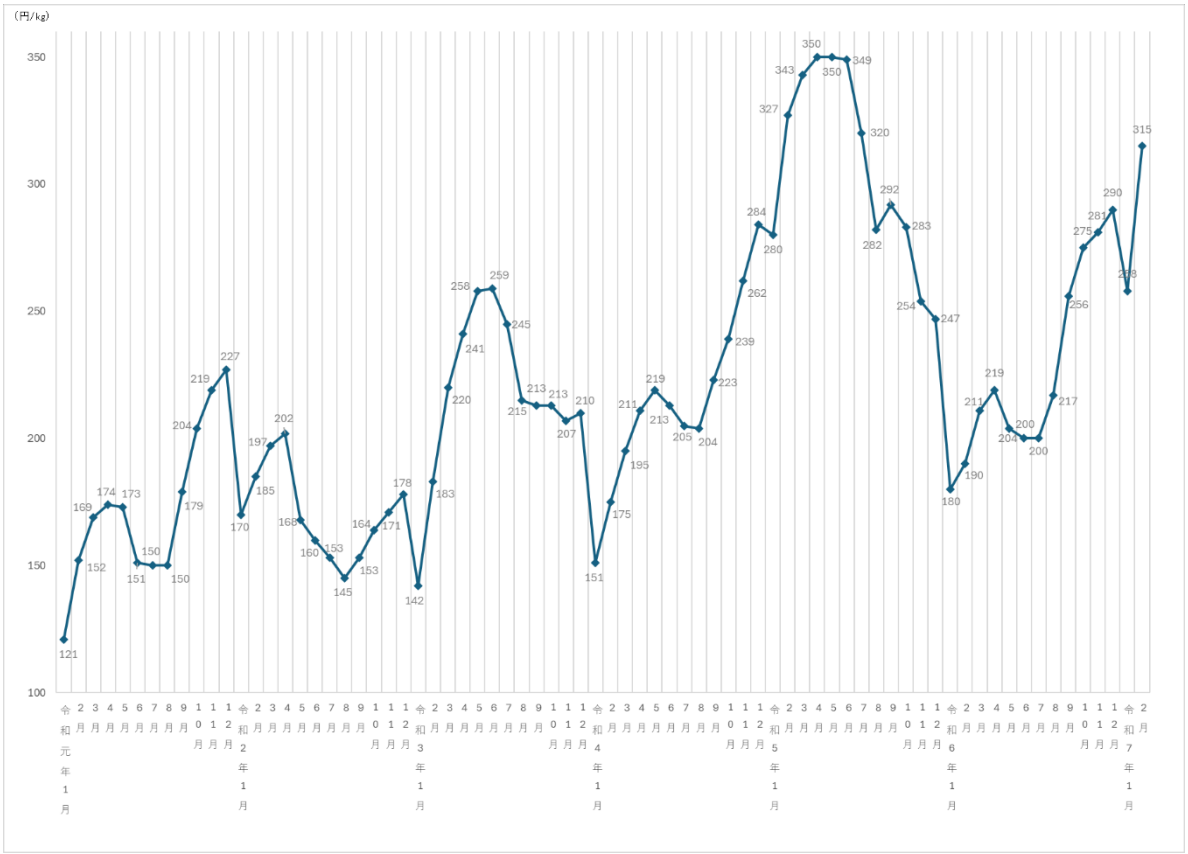
鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日３畜産第２０３２号制定農林水産事務次官依命通知）第２０の３により作成するものです。

１．はじめに

令和６年～令和７年上半期（２月まで）の鶏卵需給は、前半と後半とで対照的な展開となった。前半は、令和４年シーズンのいわゆる「エッグショック」と呼ばれた高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という。）大量発生による供給不足以降、生産量は回復したものの、特に加工需要の回復が遅れたこと等で、相対的に供給過剰となり、JA 全農たまご東京 M サイズ基準値（以下「卸売価格」という。）は前年同期を大きく下回り、生産コスト割れという苦境に直面した。後半は、夏場の猛暑等による生産減と秋口からの外食産業による月見需要が相まって卸売価格は上昇し、年末需要期まで堅調に推移した（図 1-1）。また、令和７年に入り、１月には採卵鶏において HPAI が相次ぎ発生した（表 1-1）影響で、鶏卵の不足感が生じ、卸売価格が上昇した。

生産コストについては、継続的に円安基調だった為替の影響を受ける形で、令和６年の配合飼料価格は概ねﾄﾝ当たり９万円台で推移し、その他の資材費やエネルギー費等も高騰した状況となった。特に前半は卵価が低調に推移したことも相まって、生産者の経営を圧迫した。

この鶏卵需給見通し令和７年（2025 年）３月版は、令和７年３月 19 日に開催された鶏卵の需給見通し検討委員会における意見交換の内容を取りまとめたものである。



※JA 全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」

図 1-1 鶏卵卸売価格の推移

表 1-1　令和2年～令和6年シーズンの HPAI 発生状況及び殺処分数

	令和2年シーズン （11月5日～3月13日）	令和3年シーズン （11月10日～5月14日）	令和4年シーズン （10月28日～4月7日）	令和5年シーズン （11月25日～4月29日）	令和6年シーズン （10月23日～2月1日現在）
発生都道府県数	14県	7道県	26道県	9県	11道県
事例数	31事例	13事例	84事例	10事例	40事例
殺処分数(採卵鶏)	約837万羽	約127万羽	約1,654万羽	約79万羽	約841万羽

※農林水産省「鳥インフルエンザに関する情報」

2. 令和６年～令和７年上半期（２月まで）における需要、供給及び価格の動向

２．１． 需要

２．１．１． 家計消費

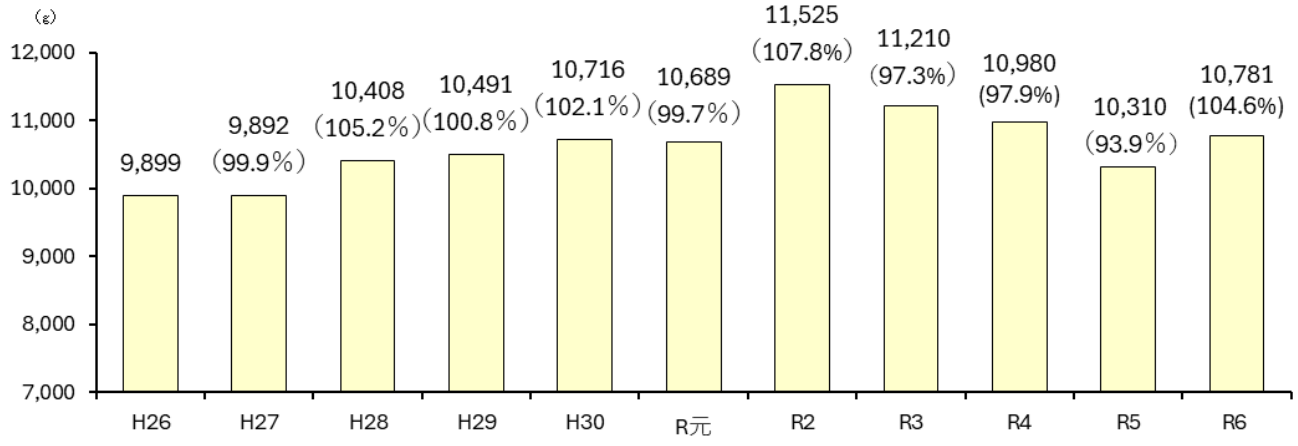
（4年振りに前年を上回った家計消費量）

総務省の「家計調査 全国二人以上の世帯」（図 2-1、表 2-1）によれば、令和３年以降は３年連続で一人当たりの購入数量が前年を下回っていたが、令和６年は、全ての月で前年同月と比較して同数または上回っており、年間の累計購入数量は、10,781g（前年比 104.6%）と４年振りに増加した。

令和６年の年間の累計購入数量が令和５年と比較して増加した理由として、①令和４年シーズンの HPAI による鶏卵不足とこれによる鶏卵価格の高騰により令和５年の累計購入数量が著しく少なかったこと、②令和６年前半における卸売価格の低落の影響により、購入数量が増加したことが考えられる。なお、令和４年との比較では 98.2%となっていることから、累計購入数量は令和４年シーズンの HPAI 大量発生前の水準まで概ね回復したと言える。

POS データにおける食品スーパーでの販売数量（表 2-2）においても、総務省の「家計調査 全国二人以上の世帯」と同様に、令和６年は４年振りに販売数量が前年を超えた。

現在の店頭価格について小売りチェーンにヒアリングしたところ、令和７年に入り、HPAI が相次いで発生したことで鶏卵の供給不足が生じ、店頭価格が上昇していること、また HPAI の発生地域を中心に鶏卵が不足している地域等では、夕方には商品によって欠品している状況にある店舗等も一部確認されているとのことであった。



※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)
※( )内は、前年比
※年間の家計消費は、月毎の小数点以下も合算するため表 2-1 の合計と異なる場合がある

図 2-1 卵の一人当たり家計消費

表 2-1 卵の一人当たり家計消費量及び支出金額

令和3年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	273	265	294	296	310	295	288	307	294	303	290	309	3,524
前年比	109.8%	100.8%	97.8%	94.0%	96.2%	103.7%	102.1%	109.7%	107.6%	106.3%	104.4%	101.8%	102.6%
卵(購入数量(g))	951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,210
前年比	115.0%	99.3%	93.0%	94.4%	97.4%	94.2%	93.4%	98.3%	99.4%	95.9%	97.4%	93.9%	97.4%
1kg当たりの金額	288	288	311	302	309	334	319	336	325	321	314	327	315
前年比	95.5%	101.5%	105.2%	99.6%	98.7%	110.0%	109.3%	111.6%	108.3%	110.9%	107.2%	108.4%	105.5%

令和4年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	275	271	293	287	299	285	290	291	291	311	305	334	3,532
前年比	100.6%	102.2%	99.8%	97.0%	96.6%	96.7%	100.7%	94.8%	99.2%	102.6%	105.2%	107.9%	100.2%
卵(購入数量(g))	927	895	959	917	936	862	916	877	882	955	911	943	10,980
前年比	97.5%	97.3%	101.7%	93.8%	93.2%	97.7%	101.4%	95.8%	97.8%	101.4%	98.6%	99.5%	97.9%
1kg当たりの金額	297	303	305	313	320	331	317	332	330	325	335	354	322
前年比	103.2%	105.1%	98.1%	103.4%	103.6%	99.0%	99.3%	98.9%	101.4%	101.2%	106.7%	108.3%	102.3%

令和5年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	317	326	369	384	389	382	384	385	380	394	382	399	4,492
前年比	115.2%	120.0%	126.1%	134.0%	130.1%	134.0%	132.4%	132.4%	130.5%	126.8%	125.2%	119.5%	127.2%
卵(購入数量(g))	898	849	828	846	833	817	813	859	849	891	876	951	10,310
前年比	96.9%	94.9%	86.3%	92.3%	89.0%	94.8%	88.8%	98.0%	96.2%	93.3%	96.2%	101.1%	93.9%
1kg当たりの金額	353	383	446	454	467	468	473	449	448	442	436	420	437
前年比	119.0%	126.5%	146.1%	145.3%	146.2%	141.3%	149.1%	135.2%	135.6%	135.9%	130.2%	118.5%	135.7%

令和6年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
卵(支出金額)	343	334	355	337	345	327	318	321	334	357	359	409	4,139
前年比	108.2%	102.7%	96.2%	87.7%	88.6%	85.6%	82.8%	83.3%	87.8%	90.6%	93.9%	102.5%	92.1%
卵(購入数量(g))	898	891	928	876	937	906	837	864	885	902	887	970	10,781
前年比	100.0%	104.9%	112.1%	103.6%	112.5%	110.9%	102.9%	100.5%	104.2%	101.2%	101.3%	102.0%	104.6%
1kg当たりの金額	382	375	383	384	368	361	380	372	377	396	388	420	382
前年比	108.2%	97.8%	85.9%	84.7%	78.7%	77.2%	80.5%	82.9%	84.3%	89.5%	89.0%	100.1%	87.6%

※総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」(農林漁家世帯を除く結果)　　単位:g、円

(前年を下回った鶏卵価格)

鶏卵１kg 当たりの支出額は、総務省「家計調査 全国二人以上の世帯」（表 2-1）において、令和６年２月に 18 か月振りに前年同月の価格を下回って以降は 10 か月連続で前年同月を下回ったが、令和６年 12 月には上回り、年間平均で 382 円/kg となった。

一方､POS データにおける令和６年の食品スーパーの鶏卵１パック当たりの販売価格は、１月の 218.1 円/パックから７月に 198.3 円/パックと概ね下降傾向で推移した後、８月に 202.4 円/パックと前月を上回ってからは上昇傾向が続き、令和７年２月には 231.9 円/パックとなった（表 2-2)。

POS データにおける令和６年のドラッグストアの鶏卵１パック当たりの月ごとの販売価格の推移についても、食品スーパーと同様の傾向であった。また、食品スーパーとドラッグストアの鶏卵１パック当たりの年間平均販売価格を比較すると、ドラッグストアの方が食品スーパーよりも、約 25 円/パック安い販売価格だった（表 2-3)。

表 2-2 食品スーパーにおける鶏卵の販売数量及び販売価格

	1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	3,995,923	148.9	3,784,845	149.8	4,005,672	153.8	3,907,260	159.2	4,135,576	163.6	3,826,277	166.7
前年比	110.8%	99.2%	100.9%	100.3%	96.7%	102.2%	94.9%	101.2%	98.7%	101.8%	100.7%	107.5%
4年	3,730,341	158.4	3,595,360	157.5	3,882,158	157.5	3,803,101	157.9	4,093,563	160.9	3,828,538	161.7
前年比	93.4%	106.4%	95.0%	105.1%	96.9%	102.4%	97.3%	99.2%	99.0%	98.3%	100.1%	97.0%
5年	3,750,061	188.5	3,480,092	206.3	2,814,715	291.0	3,606,112	244.1	3,620,215	252.6	3,477,345	255.2
前年比	100.5%	119.0%	96.8%	131.0%	72.5%	184.8%	94.8%	154.6%	88.4%	157.0%	90.8%	157.8%
6年	3,593,483	218.1	3,621,408	206.7	3,775,651	205.4	3,622,565	206.0	3,722,790	204.9	3,649,003	199.9
前年比	95.8%	115.7%	104.1%	100.2%	134.1%	70.6%	100.5%	84.4%	102.8%	81.1%	104.9%	78.3%
7年	3,433,546	223.3	3,345,607	231.9	－	－	－	－	－	－	－	－
前年比	95.5%	102.4%	92.4%	112.2%	－	－	－	－	－	－	－	－

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
	数量	平均金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	3,703,736	168.7	3,953,685	169.7	3,738,211	169.3	3,851,319	167.2	3,696,751	165.6	3,958,969	164.7	46,558,224	149.8
前年比	97.5%	111.1%	100.6%	111.3%	98.9%	111.2%	97.3%	109.7%	0.1%	109.3%	93.7%	107.5%	90.7%	106.0%
4年	3,954,486	161.6	3,879,249	164.7	3,716,123	166.3	4,045,361	167.1	3,803,628	173.1	4,154,535	182.5	46,486,443	151.5
前年比	106.8%	95.8%	98.1%	97.1%	99.4%	98.2%	105.0%	99.9%	102.9%	104.5%	104.9%	110.8%	99.8%	101.1%
5年	3,589,125	254.4	3,529,002	250.9	3,511,600	247.4	3,759,546	244.2	3,621,922	239.7	3,907,933	232.1	42,667,668	223.6
前年比	90.8%	157.4%	91.0%	152.3%	94.5%	148.8%	92.9%	146.1%	95.2%	138.5%	94.1%	127.2%	91.8%	147.6%
6年	3,567,745	198.3	3,667,963	202.4	3,538,657	209.2	3,590,731	217.1	3,532,444	222.0	3,855,796	225.1	43,738,236	209.6
前年比	99.4%	77.9%	103.9%	80.7%	100.8%	84.6%	95.5%	88.9%	97.5%	92.6%	98.7%	97.0%	102.5%	93.7%
7年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,779,153	227.6
前年比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.0%	107.2%

※KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量　　単位：数量＝パック、金額＝円/パック
※販売数量は、普通卵及び特殊卵（ともに 10 個入）の合計
※データは令和2年～令和6年までの同一店舗における数量と金額に基づき算定

表 2-3 ドラッグストアにおける鶏卵の販売数量及び販売価格

	1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	343,667	136.5	300,505	142.1	296,485	151.4	305,825	151.8	304,982	155.7	290,640	160.8
前年比	1052.8%	96.6%	86.1%	115.0%	75.9%	115.0%	74.8%	115.0%	74.6%	115.0%	85.1%	115.0%
4年	276,623	148.7	282,407	146.2	306,439	149.0	286,216	152.5	268,092	158.6	275,082	155.1
前年比	80.5%	108.9%	94.0%	102.9%	103.4%	98.4%	93.6%	100.4%	87.9%	101.9%	94.6%	96.5%
5年	290,143	190.7	244,608	214.7	270,792	233.9	274,028	243.5	280,580	248.1	256,903	246.9
前年比	104.9%	128.3%	86.6%	146.9%	88.4%	157.0%	95.7%	159.7%	104.7%	156.4%	93.4%	159.2%
6年	296,400	193.4	292,208	182.0	318,699	181.6	296,179	183.0	306,956	181.5	290,874	178.7
前年比	102.2%	101.4%	119.5%	84.8%	117.7%	77.6%	108.1%	75.2%	109.4%	73.2%	113.2%	72.4%
7年	284,677	205.0	273,354	218.7	－	－	－	－	－	－	－	－
前年比	96.0%	106.0%	93.5%	120.2%	－	－	－	－	－	－	－	－

	7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
	数量	平均金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年	273,794	158.7	262,499	167.8	252,907	167.3	268,395	164.6	263,947	164.8	270,855	163.1	3,434,501	157.0
前年比	79.6%	115.0%	81.3%	115.0%	76.2%	115.0%	76.5%	115.0%	83.6%	115.0%	78.3%	115.0%	87.1%	110.4%
4年	275,112	154.8	284,304	154.1	264,244	160.3	276,201	165.1	285,379	171.9	297,008	182.0	3,377,107	158.2
前年比	100.5%	97.5%	108.3%	91.8%	104.5%	95.8%	102.9%	100.3%	108.1%	104.3%	109.7%	111.6%	98.3%	106.5%
5年	253,932	243.5	260,823	235.1	269,538	227.2	283,257	229.1	281,931	219.8	291,174	211.6	3,257,709	228.7
前年比	92.3%	157.3%	91.7%	152.6%	102.0%	141.8%	102.6%	138.7%	98.8%	127.8%	98.0%	116.3%	96.5%	144.6%
6年	292,588	174.1	297,061	174.2	298,894	179.9	319,757	188.9	296,913	202.7	310,013	207.5	3,616,542	185.6
前年比	115.2%	71.5%	113.9%	74.1%	110.9%	79.2%	112.9%	82.5%	105.3%	92.2%	106.5%	98.1%	111.0%	81.2%
7年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	558,031	211.9
前年比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.8%	112.9%

※KSP-SP のデータを基に本会が分析した数量　　単位：数量＝パック、金額＝円/パック
※販売数量は、普通卵及び特殊卵（ともに 10 個入）の合計
※データは令和2年～令和6年までの同一店舗における数量と金額に基づき算定

２．１．２．　加工・外食産業向け消費

（回復途上の加工需要）

令和６年前半の加工需要については、令和５年同様に令和４年シーズンの HPAI 大量発生に伴う鶏卵不足の影響に加えて、原材料費が軒並み高騰したことによる最終商品価格の上昇と、消費者の実質所得の減少による節約志向が相まって、加工食品の販売数量が減少となっており、回復が遅れていると考えられる。

一方、徐々に需要が回復している要因としては、①令和５年シーズンの HPAI の影響が限定的であったことで、供給不安が減少したこと、②一次加工メーカーによる HPAI シーズンにおける鶏卵加工品等の在庫を確保する等により食品加工メーカー等が以前より安心して鶏卵を使用できる環境が整備されていることが挙げられる。

食品加工メーカーにヒアリングしたところ、加工食品においては、商品毎に複数の原材料が必要であり、仮に鶏卵が調達できなかった場合、商品を製造できないばかりか、鶏卵以外の原料が余剰となるリスクもあるとしている。また、仮に令和４年シーズンと同様に、鶏卵の供給が不足する事態が生じた場合、鶏卵をリスク商材としてその使用を制限せざるを得ないとのことであった。

（食の外部化を背景に拡大する中食需要）

惣菜等に代表される中食市場は、単身・共働き世帯の増加（図 2-2）に比例して拡大傾向にあり（図 2-3)、今後も同様の傾向が続くと見られている。このため、中食市場への消費拡大を図ることは、鶏卵需要拡大の観点からも肝要であると考えられる。

主な中食のうち、①スーパー・デパ地下・コンビニエンスストア（以下「CVS」という。）弁当・総菜等、②冷凍食品、③テイクアウト、④デリバリー、⑤EC（ネット通販）において、各業態における直近の売上動向は以下のとおりとなる。

①　スーパー・デパ地下・CVS 弁当・総菜等

令和５年の総菜市場は、10 兆 9,827 億円（前年比 104.9%）となった（図 2-3)。また、総務省統計局「家計調査年報」（表 2-4）によれば、調理食品全般の購入頻度もほぼ右肩上がりで推移している。なお、市場に占める構成比は CVS（31.5%）が最も高く、次いでスーパー（29.7%)、総菜専門店（26.8%）の順で、この３業態で市場の約９割（88%）を占めている。

大手 CVS に対し、鶏卵の使用状況についてヒアリングしたところ、液卵やゆで卵等の鶏卵加工品の使用量は、既に令和４年シーズン以前の水準まで回復しているとのことであり、特にゆで卵等の鶏卵加工品については、夏場の調理麺需要の増加に伴い、更なる使用量拡大が予定されているとのことであった。

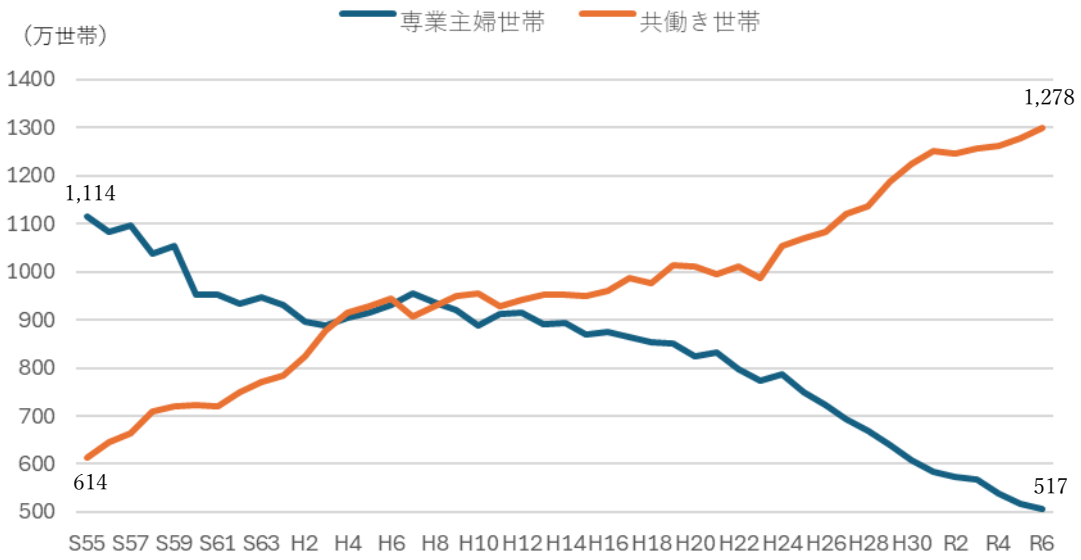
②冷凍食品

手軽さと長期保存ができる利便性から、冷凍食品の国内生産量（家庭用）は、近年増加傾向であったものの、令和５年は原材料価格等の製造コスト高騰による最終商品価格の上昇の影響で、757 千トン（対前年比 94.1%）と前年を下回った（図 2-4）。

近年は「冷凍食品専門スーパー」や「通信販売（EC）サイト」などの冷凍食品市場も活況で、さらに、スーパーや CVS においても、冷凍食品売り場を拡大する動きがあるなど、今後も成長が見込まれる。

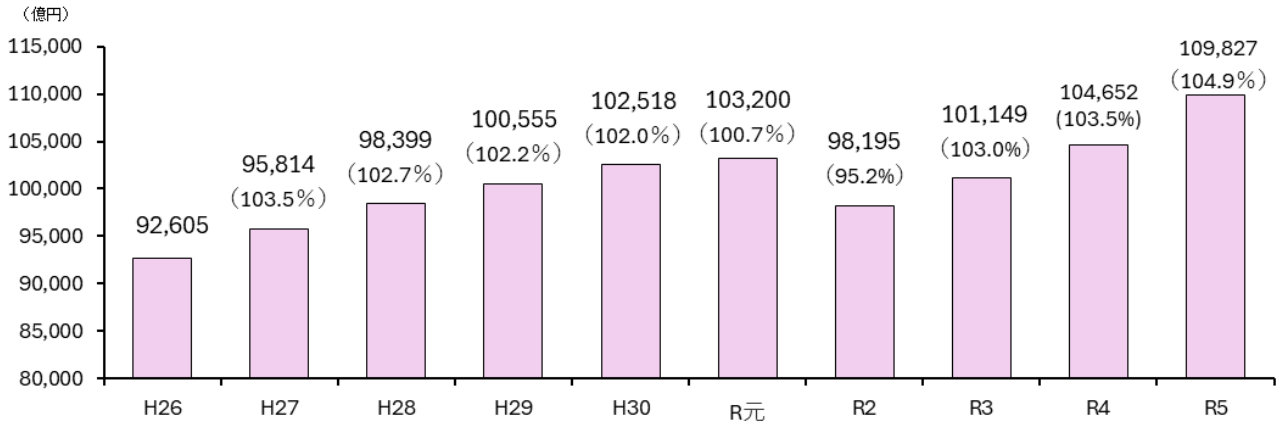
③テイクアウト・デリバリー

（一社）日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」（表 2-5）によれば、ファストフードにおける売上は好調となっている。また、（一社）日本フードサービス協会によると、令和５年にコロナ禍による行動制限がなくなった後も、ファストフードのテイクアウトやデリバリーが定着しているとのことから、今後も一定の水準を維持していくものと考えられる。



※総務省「労働力特別調査」（2001 年以前）
※総務省「労働力調査（詳細集計）」（2002 年以降）

図 2-2 専業主婦世帯及び共働き世帯数の推移



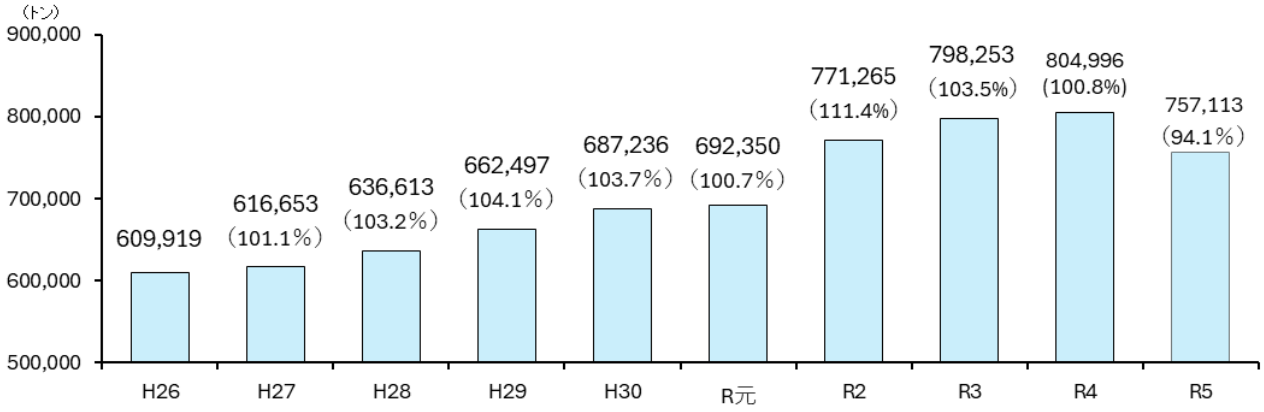
※一般社団法人 日本総菜協会「総菜白書」
※( )内は、前年比

図 2-3 総菜市場の推移

表 2-4 100 世帯当たり年間調理食品の品目別購入頻度

	調理食品	主食的調理食品	弁当	すし	おにぎり・その他	調理パン	他の主食的調理食品	他の調理食品	天ぷら・フライ	その他総菜	冷凍調理食品	そうざい材料セット	他の調理食品のその他	合計
平成26年	27,799	9,820	1,894	1,967	1,591	1,490	2,879	17,978	3,471	4,901	2,014	155	7,437	88,297
平成27年	28,618	10,210	1,958	2,011	1,743	1,529	2,969	18,408	3,537	5,129	2,063	169	7,511	90,984
平成28年	29,776	10,804	2,095	2,060	1,808	1,647	3,194	18,972	3,629	5,235	2,131	192	7,784	94,562
平成29年	30,753	11,088	2,064	2,095	1,804	1,718	3,406	19,665	3,756	5,447	2,225	177	8,061	97,706
平成30年	32,119	11,717	2,124	2,138	1,998	1,827	3,631	20,402	3,833	5,630	2,371	184	8,385	101,989
令和元年	34,214	12,766	2,318	2,272	2,237	1,978	3,961	21,448	4,041	5,842	2,448	178	8,938	108,483
令和２年	34,884	13,009	2,360	2,308	2,136	2,007	4,198	21,875	4,037	5,941	2,620	189	9,086	110,591
令和３年	36,344	13,856	2,552	2,425	2,256	2,211	4,412	22,488	4,104	6,104	2,753	199	9,327	115,135
令和４年	36,872	14,365	2,605	2,439	2,417	2,240	4,664	22,508	4,090	6,073	2,813	188	9,344	116,691
令和５年	36,878	14,603	2,593	2,441	2,648	2,228	4,692	22,275	4,101	6,040	2,734	207	9,192	116,672

※総務省統計局「家計調査年報」　　単位：回
※「購入頻度」とは、調査世帯が当該項目を家計簿に何回記入したかを示すもの（年間 100 世帯当たり）



※一般社団法人 日本冷凍食品協会「冷凍食品に関する統計データ」
※(　)内は、前年比

図 2-4 家庭用冷凍食品の国内生産量

（年間を通して着実に推移した外食需要）

（一社）日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」（表 2-5）によれば、令和６年の外食産業全体の売上は、令和５年に引き続き、全ての業態において前年同月を上回り、全体として前年比 108.4%となった。なお、令和７年１月も引き続き全業態で前年同月を上回った。

外食産業における鶏卵使用量は、令和４年シーズン以降、今日まで堅調に回復してきたと見られており、大きな要因として、従来から９月に大手ハンバーガーチェーンにより行われていた「月見商戦」が、令和６年はより多くの企業において実施され、鶏卵を使用した期間限定メニューが導入されたことが需要の増加を後押ししたと考えられる。

なお、外食チェーンにヒアリングしたところ、令和４年 10 月～12 月よりも令和６年 10 月～12 月の鶏卵使用量が約 10%増となったとのことであった。

表 2-5 外食産業における売上前年比

業態	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年（前年同月比）													令和7年
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	1月
ファストフード	103.4%	96.3%	104.8%	107.9%	110.4%	108.9%	110.7%	110.7%	105.4%	106.1%	111.9%	104.2%	109.6%	106.9%	106.6%	111.2%	106.5%	108.1%	108.1%
ファミリーレストラン	100.3%	77.6%	91.8%	118.1%	117.5%	110.7%	112.8%	113.0%	107.0%	107.0%	114.7%	104.2%	109.9%	111.5%	105.7%	110.7%	107.8%	109.5%	107.2%
パブレストラン/居酒屋	98.9%	50.5%	57.8%	180.9%	134.9%	110.1%	110.8%	106.2%	105.7%	105.5%	106.8%	103.4%	103.7%	104.2%	104.6%	106.9%	101.0%	105.5%	104.7%
ディナーレストラン	101.5%	64.3%	89.9%	131.7%	122.7%	112.0%	111.8%	111.6%	103.5%	103.3%	111.2%	102.8%	106.7%	105.6%	101.3%	106.3%	104.6%	106.6%	105.0%
喫茶	102.6%	69.0%	100.1%	116.8%	120.6%	110.5%	112.1%	110.0%	108.6%	107.9%	109.8%	108.6%	108.2%	110.1%	107.6%	108.3%	108.0%	109.0%	109.8%
その他	96.4%	78.9%	98.8%	121.4%	117.5%	107.1%	112.1%	107.2%	105.9%	104.5%	108.1%	103.1%	105.6%	110.9%	107.7%	109.9%	107.4%	107.2%	106.8%
全体	101.9%	84.9%	98.6%	113.3%	114.1%	109.6%	111.4%	111.2%	106.0%	106.3%	112.4%	104.3%	109.3%	108.2%	106.1%	110.5%	106.6%	108.4%	107.7%

※一般社団法人 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

２．１．３．　訪日外国人旅行客向け消費

（過去最多となった訪日外国人客数）

令和６年の訪日外国人旅行客数は、12 か月連続で同月最高を更新した結果、年間累計で約 3,687 万人（前年比 147.1％）となり、これまで過去最高とされていた令和元年を上回った（表 2-6）。なお、令和７年１月も前年同月比 140.6％となり、引き続き増加傾向にある。

訪日外国人旅行客の増加は、我が国の鶏卵の魅力を海外に発信する好機であり、訪日時に飲食や買い物等を通じて鶏卵を使用した日本食を体験することにより、帰国後に現地の日本食レストランで日本から輸出した鶏卵等を消費したり、EC サイトを通じて鶏卵加工品等を購入する等、海外マーケットの開拓や輸出量の増加等への効果が期待できる。

表 2-6 訪日外国人客数（延べ）の推移

訪日外国人客数				うち旅行客数		
		R元年比	前年比		R元年比	前年比
令和元年	31,882,049	－	3804.5%	28,257,141	－	122.7%
令和2年	4,115,900	12.9%	55.7%	3,312,230	11.7%	11.7%
令和3年	245,900	0.8%	95.8%	66,387	0.2%	0.2%
令和4年	3,832,011	12.0%	130.8%	16,503	0.1%	130.8%
令和5年	25,066,350	78.6%	654.1%	22,379,962	79.2%	135611.5%
令和6年　1月	2,688,478	100.0%	179.5%	2,386,640	101.8%	182.4%
2月	2,788,224	107.1%	189.0%	2,548,085	108.8%	196.4%
3月	3,081,781	111.7%	169.6%	2,771,105	114.9%	175.1%
4月	3,043,003	104.0%	156.1%	2,763,384	104.7%	159.0%
5月	3,040,294	109.6%	160.1%	2,758,219	112.3%	166.5%
6月	3,140,642	109.0%	151.5%	2,913,631	111.4%	154.8%
7月	3,292,602	110.1%	141.9%	3,055,187	112.6%	144.9%
8月	2,933,381	116.4%	136.0%	2,646,445	119.9%	139.5%
9月	2,872,487	126.4%	131.5%	2,544,751	133.0%	133.6%
10月	3,312,193	132.7%	131.6%	3,021,710	138.8%	134.5%
11月	3,187,175	130.6%	130.6%	2,922,383	136.2%	132.4%
12月	3,489,800	138.1%	127.6%	－	－	－
合計	36,870,060	115.6%	147.1%	30,331,540	127.3%	58.1%
令和7年　1月	3,781,200	149.7%	140.6%	－	－	－

※日本政府観光局「訪日外客統計」　　単位：人

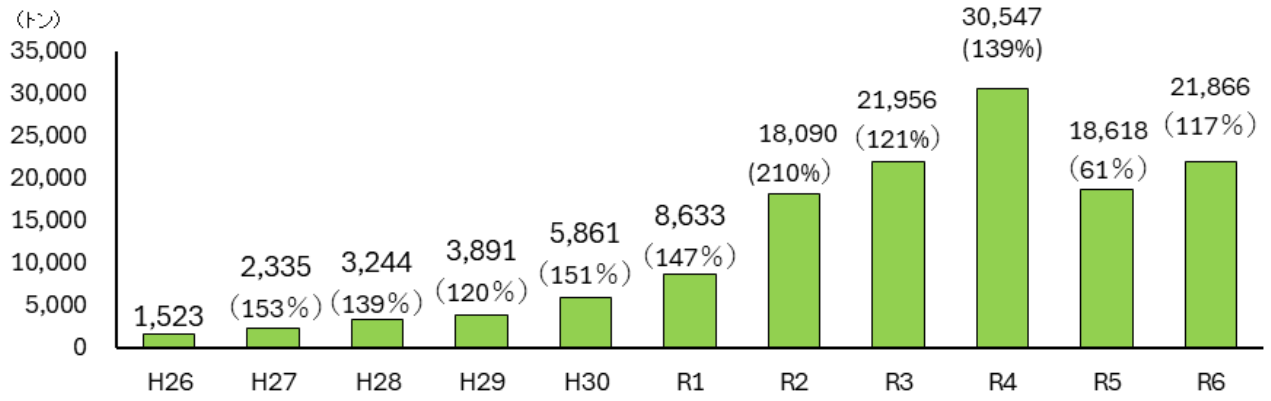
２．１．４．　輸出動向

（回復傾向が見られる輸出量）

令和６年の鶏卵輸出量は、2 万 1,866 ㌧（前年比 117.4%）となり、令和５年を上回り、令和７年１月も引き続き前年同月を上回った（図 2-5、表 2-7）。輸出金額も令和５年を上回り、69 億 427 万円（前年比 101.2%）であり、令和７年の政府の輸出額目標である 63 億円を令和４年以降、３年連続で達成している。

国・地域別の輸出量は、香港向けが 2 万 1,453 ㌧（前年比 117.0%）、シンガポール向けが 387 ㌧（前年同月比 156.0%）、その他（グアム）が 22 ㌧（前年同月比 419.0%）となっている。

なお、我が国の鶏卵総輸出量の約 98%は香港向けであり、その香港の輸入数量（個数ベース）において日本産が占める割合は、令和６年実績で 10.4%となっている。これは、中国産（85.1%）に次ぐものであり、中国産と日本産で香港の鶏卵輸入総量の約 95.5%を占めている。



※財務省「貿易統計」
※(　)内は、前年比

図 2-5　殻付き鶏卵の輸出量

表 2-7 国別・殻付き卵輸出重量

種類	香港		台湾		シンガポール		その他		合計			
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	金額	前年比
令和元年	8,360	143.0%	231	－	41	302.9%	2	－	8,633	147.3%	2,211,324	145.1%
令和2年	17,766	212.5%	29	12.4%	247	601.6%	48	3177.8%	18,090	209.5%	4,587,292	207.4%
令和3年	21,600	121.6%	0	0.0%	329	133.1%	26	54.5%	21,956	121.4%	5,857,684	127.7%
令和4年	28,247	130.8%	1,952	－	340	103.2%	8	29.5%	30,547	139.1%	8,394,365	143.3%
令和5年1月	935	60.0%	14	－	3	8.2%	0	－	952	59.9%	284,413	67.5%
令和5年2月	1,036	53.8%	8	－	8	33.5%	0	0.0%	1,051	53.9%	339,905	66.2%
令和5年3月	1,170	44.4%	4	1.1%	22	92.5%	0	0.0%	1,196	39.5%	420,586	54.2%
令和5年4月	1,606	52.7%	0	－	38	168.3%	0	0.0%	1,645	53.6%	611,637	72.2%
令和5年5月	1,586	66.2%	0	－	20	111.6%	1	－	1,606	66.5%	617,546	90.9%
令和5年6月	1,626	73.5%	0	－	17	59.8%	1	－	1,643	73.3%	629,535	99.6%
令和5年7月	1,798	79.5%	5	－	18	54.6%	0	－	1,821	79.4%	706,925	108.1%
令和5年8月	1,699	72.8%	0	0.0%	24	81.7%	1	76.9%	1,724	65.4%	654,037	90.4%
令和5年9月	1,613	61.3%	0	0.1%	28	97.5%	1	171.4%	1,642	54.6%	618,879	75.2%
令和5年10月	1,729	52.6%	2	0.4%	26	90.0%	1	273.8%	1,757	45.5%	641,893	60.7%
令和5年11月	1,832	79.5%	2	0.5%	23	70.3%	1	－	1,857	67.8%	675,180	88.7%
令和5年12月	1,700	102.8%	0	0.0%	22	53.9%	1	328.5%	1,723	100.6%	618,990	123.2%
令和5年合計	18,330	64.9%	36	1.8%	248	73.0%	5	69.0%	18,618	60.9%	6,819,526	81.2%
令和6年1月	1,319	141.0%	0	0.0%	17	669.5%	0	－	1,335	140.3%	475,355	167.1%
令和6年2月	1,542	148.9%	0	0.0%	32	413.4%	1	－	1,574	149.8%	520,900	153.2%
令和6年3月	1,869	159.6%	0	0.0%	20	93.0%	0	－	1,889	157.9%	609,514	144.9%
令和6年4月	1,933	120.3%	0	0.0%	32	84.0%	6	－	1,971	119.8%	593,756	97.1%
令和6年5月	1,671	105.4%	0	0.0%	27	137.7%	3	356.0%	1,701	105.9%	519,454	84.1%
令和6年6月	1,898	116.7%	0	0.0%	31	184.2%	3	416.0%	1,932	117.6%	568,066	92.0%
令和6年7月	1,661	92.4%	0	0.0%	44	240.4%	3	－	1,708	93.8%	506,939	80.5%
令和6年8月	1,806	106.3%	0	0.0%	28	116.7%	1	120.0%	1,835	106.4%	536,688	75.9%
令和6年9月	1,903	117.9%	0	0.0%	19	69.5%	0	50.0%	1,922	117.0%	575,321	88.0%
令和6年10月	2,081	120.4%	0	0.0%	53	203.8%	3	406.0%	2,137	121.6%	683,187	104.5%
令和6年11月	1,950	106.4%	0	0.0%	37	163.5%	3	360.0%	1,990	107.1%	670,489	104.5%
令和6年12月	1,821	107.2%	0	0.0%	46	206.6%	4	458.3%	1,872	108.6%	644,597	95.5%
令和6年合計	21,453	117.0%	0	0.0%	387	156.0%	22	419.0%	21,866	117.4%	6,904,266	101.2%
令和7年1月	1,478	112.1%	0	－	17	101.2%	3	－	1,498	112.2%	513,291	108.0%

※財務省「貿易統計」

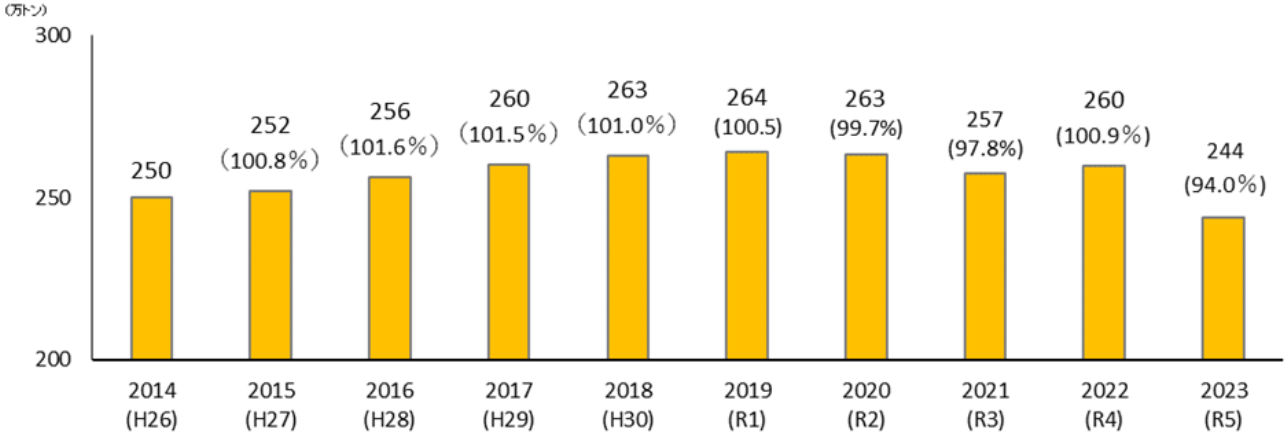
単位：重量(ﾄﾝ)、金額(千円)

２．２．供給

２．２．１．　生産量

（前年同程度と予測される令和6年鶏卵生産量）

令和６年の鶏卵生産量を下記の手法で推計したところ、約 235～245 万ﾄﾝ（対前年比 96.3～100.4%）だったと推定された。これは、農林水産省の「鶏卵流通統計調査」における令和５年実績（図 2-6）とほぼ同程度であり、過去 10 年間では、令和５年に次いで２番目に低い生産量となる（表 2-8）。



※農林水産省「鶏卵流通統計調査」
※（　）内は前年比

図 2-6　鶏卵生産量の推移

推計手法

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会から公表されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。更に、令和６年各月の「推定飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出した月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。

表 2-8 の推計①は、一羽当たり産卵日量を 52.1g（農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値）で算定し、推計②は、一羽当たり産卵日量を 50.4g（(一社)日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき算出した値）で算定した。推計条件は次のとおりである。

⑴　推計飼養羽数（成鶏めす）の算出に当たり、６か月齢未満の育成率 98%、成鶏繰入後の毎月の斃死率 0.42%、成鶏めすは餌付け後６か月齢以上とした。

⑵　HPAI 発生による殺処分羽数等を考慮した。

表 2-8 餌付け羽数から推計した令和6年の鶏卵生産量推計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(千羽)		129,896	125,667	129,393	129,018	123,743	128,782	127,912	127,865	128,227	127,780	127,250	125,940	127,623
推計①	(b)1日推定生産量(千ﾄﾝ) (a×52.1g(一羽当たり産卵日量))	6.8	6.5	6.7	6.7	6.4	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	−
	(c)月間推定生産量(万ﾄﾝ) (b×月間日数)	21.0	18.3	20.9	20.2	20.0	20.1	20.7	20.7	20.0	20.6	19.9	20.3	約245万ﾄﾝ
推計②	(b)1日推定生産量(千ﾄﾝ) (a×50.4g(一羽当たり産卵日量))	6.5	6.3	6.5	6.5	6.2	6.5	6.4	6.4	6.5	6.4	6.4	6.3	−
	(c)月間推定生産量(万ﾄﾝ) (b×月間日数)	20.3	17.7	20.2	19.5	19.3	19.5	20.0	20.0	19.4	20.0	19.2	19.7	約235万ﾄﾝ

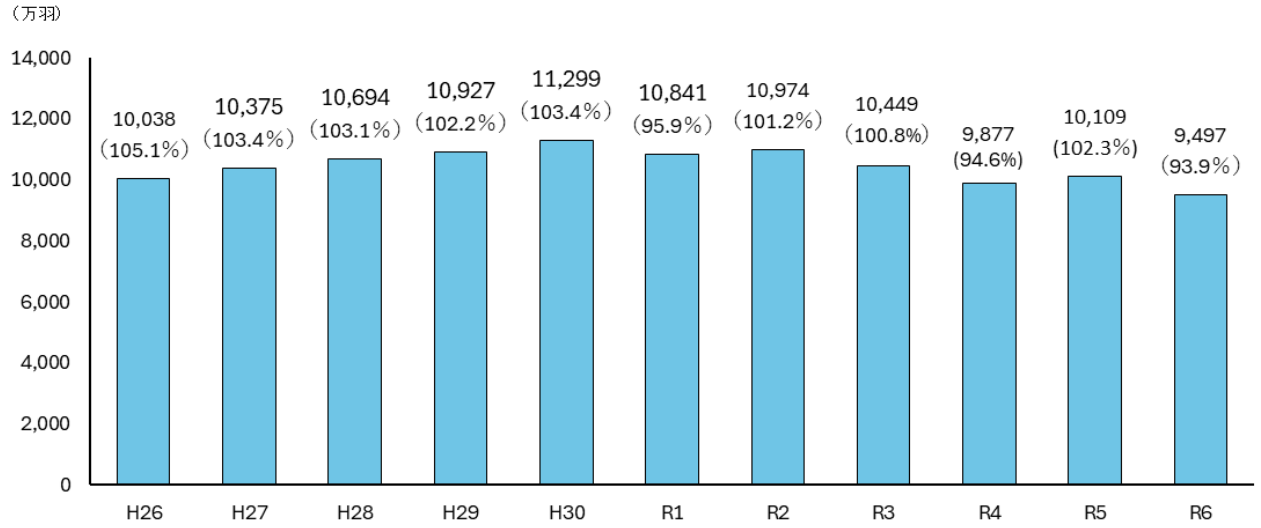
※ 基礎データ:(一社)日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、株式会社ゲン・コーポレーション「コマーシャル鶏飼養管理ガイド:ジュリアライト」第4版 令和4年4月、(一社)日本養鶏協会 「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 表中の数値は、一部小数点以下は未記載

（年間を通して低位で推移した雛の餌付け羽数）

令和６年の雛の餌付け羽数は、約 9,497 万羽（前年比 93.9%）となり（図 2-7、表 2-9）、過去 10 年間で最も少なかった。近年の配合飼料価格の高止まりをはじめとする生産コストの高騰等により生産者の生産意欲が減退したことや、孵化場の種鶏羽数の減少等による雛の供給能力の低下が要因として挙げられる。

なお、令和７年１月の雛の餌付け羽数は 797 万羽（前年同月比 107.3%）となり、９か月振りに前年同月を上回った。



※（一社）日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」
※（　）内は前年比

図 2-7 雛の餌付け羽数

表 2-9 雛の餌付け羽数の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	7,955	8,353	8,521	9,031	8,598	9,593	9,363	7,881	8,757	9,208	8,206	9,025	104,491
前年比	83.9%	104.5%	89.4%	103.9%	95.6%	107.8%	100.0%	98.1%	111.2%	108.0%	101.2%	111.3%	100.9%
令和4年	7,974	8,140	8,714	8,269	8,710	8,039	8,557	8,211	7,682	7,980	7,943	8,554	98,773
前年比	100.2%	97.5%	102.3%	91.6%	101.3%	83.8%	91.4%	104.2%	87.7%	86.7%	96.8%	94.8%	94.5%
令和5年	7,920	7,780	8,927	8,147	8,754	9,171	8,850	8,413	7,902	8,352	7,843	9,030	101,089
前年比	99.3%	95.6%	102.4%	98.5%	100.5%	114.1%	103.4%	102.5%	102.9%	104.7%	98.7%	105.6%	102.3%
令和6年	7,432	7,517	8,200	8,159	7,926	7,936	8,414	7,675	7,239	8,349	7,320	8,800	94,967
前年比	93.8%	96.6%	91.9%	100.1%	90.5%	86.5%	95.1%	91.2%	91.6%	100.0%	93.3%	97.5%	93.9%
令和7年	7,973	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,973
前年比	107.3%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107.3%

※(一社)日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数データ収集調査結果」　　単位：千羽

２．２．２．　輸入の動向

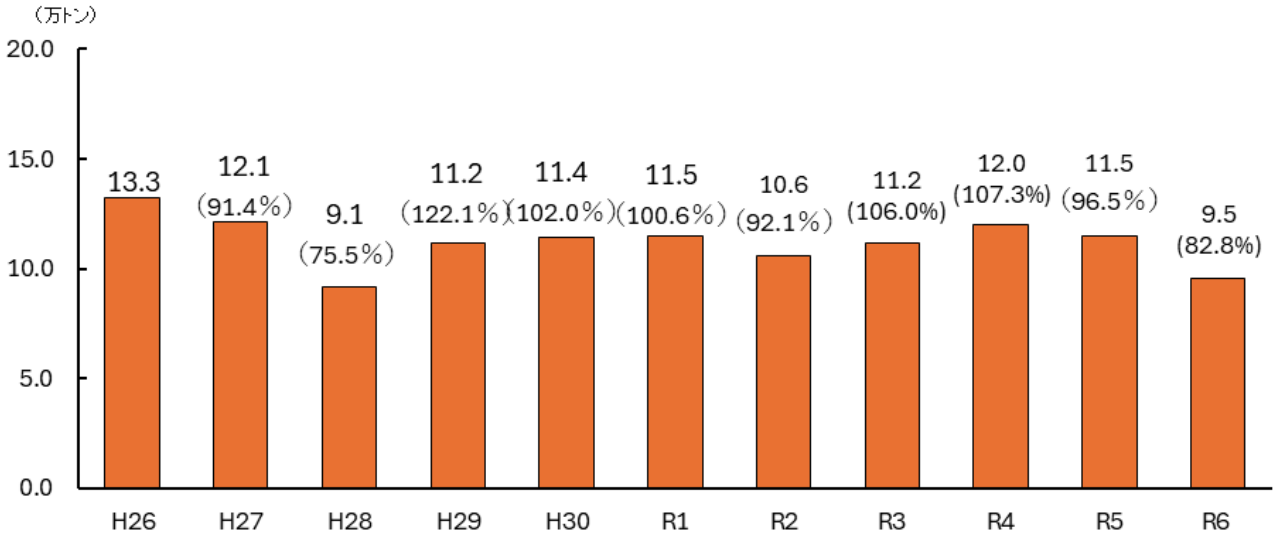
（直近 10 年間で2番目に少なかった輸入量）

令和６年の鶏卵の合計輸入量（殻付換算）は 9 万 5,279 ㌧（前年比 82.8%）であり、直近 10 年間で２番目に少なかった。種類毎の内訳は、殻付き卵が 647 ㌧（前年比 8.5%）、凍結液卵が 1 万 2,107 ㌧（前年比 63.1%）、粉卵が 8 万 2,525 ㌧（前年比 93.5%）であった（図 2-8、表 2-10）。

殻付き卵については、令和４年シーズンの HPAI により鶏卵の供給が不足した際に、加工用として主にブラジル等からの輸入が増加し、令和５年の輸入実績は 7,600 ㌧（前年比約 129 倍）であったため、前年比 8.5%と著しく低い結果となった。

次いで凍結液卵については、殻付き卵同様に令和５年の輸入実績が大きく増加したことから、前年比 63.1%と低い結果であったが、令和３年及び４年とほぼ同量程度であり、大きな変化はなかった。

また、粉卵も前年から輸入量がやや減少した。これは、仕出国における HPAI 発生等による輸出余力の低下に伴う輸入価格の高騰が主な要因と考えられる。



※財務省「貿易統計」
※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした
※(　)内は前年比

図 2-8　鶏卵の輸入量(殻付換算数値)

表 2-10 卵類の輸入実績について

種類	粉卵		凍結卵		殻付卵		合計	
	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比	重量	前年比
令和元年	103,099	101.3%	9,570	83.9%	68	113.3%	112,737	99.6%
令和2年	96,037	93.2%	8,797	91.9%	61	89.7%	104,895	93.0%
令和3年	97,802	101.8%	12,436	141.4%	970	1590.2%	111,208	106.0%
令和4年	108,372	110.8%	10,859	87.3%	59	6.1%	119,289	107.3%
令和5年1月	7,996	93.5%	968	119.4%	5	100.0%	8,969	95.7%
2月	6,830	101.7%	780	83.2%	4	80.0%	7,613	99.4%
3月	6,121	64.9%	1,249	179.7%	254	4,233.3%	7,625	75.2%
4月	9,293	146.4%	1,415	191.8%	617	30,850.0%	11,325	159.8%
5月	7,765	87.5%	1,995	157.2%	1,231	12,310.0%	10,990	108.2%
6月	9,356	112.6%	2,433	238.8%	1,407	20,100.0%	13,195	141.4%
7月	7,738	72.8%	2,236	211.0%	1,032	14,742.9%	11,007	94.1%
8月	7,266	80.0%	2,049	264.5%	1,212	30,300.0%	10,527	106.8%
9月	5,097	45.1%	1,711	230.3%	981	24,525.0%	7,790	64.6%
10月	8,829	87.6%	1,450	154.9%	455	11,375.0%	10,733	97.4%
11月	6,551	88.0%	1,660	146.8%	312	7,800.0%	8,523	99.3%
12月	5,453	47.1%	1,244	157.3%	90	9,000.0%	6,787	54.8%
合計	88,295	81.5%	19,188	176.7%	7,600	12,881.4%	115,083	96.5%
令和6年1月	3,443	43.1%	1,031	106.5%	14	280%	4,487	50.0%
2月	6,384	93.5%	686	88.1%	52	1,300.0%	7,122	93.5%
3月	6,949	113.5%	1,025	82.1%	100	39.4%	8,074	105.9%
4月	7,088	76.3%	920	65.0%	74	12.0%	8,082	71.4%
5月	9,482	122.1%	1,242	62.3%	102	8.3%	10,826	98.5%
6月	5,757	61.5%	807	33.2%	9	0.6%	6,573	49.8%
7月	7,997	103.3%	1,148	51.3%	6	0.6%	9,151	83.1%
8月	4,928	67.8%	750	36.6%	6	0.5%	5,684	54.0%
9月	7,847	154.0%	898	52.4%	55	5.6%	8,800	113.0%
10月	9,585	108.6%	1,199	82.7%	101	22.2%	10,885	101.4%
11月	6,800	103.8%	990	59.6%	78	25.0%	7,868	92.3%
12月	6,265	114.9%	1,411	113.4%	50	55.6%	7,726	113.8%
合計	82,525	93.5%	12,107	63.1%	647	8.5%	95,279	82.8%
令和7年1月	6,653	193.2%	1,326	128.7%	147	1050%	8,126	181.1%

※財務省「貿易統計」　　単位：重量(ﾄﾝ)、金額(円)

※殻付換算は、全卵粉 4.4 倍、卵黄粉 2.2 倍、卵白粉 8.6 倍とした

２．２．３．増加する鶏卵の生産コスト

（増加し続ける生産コスト）

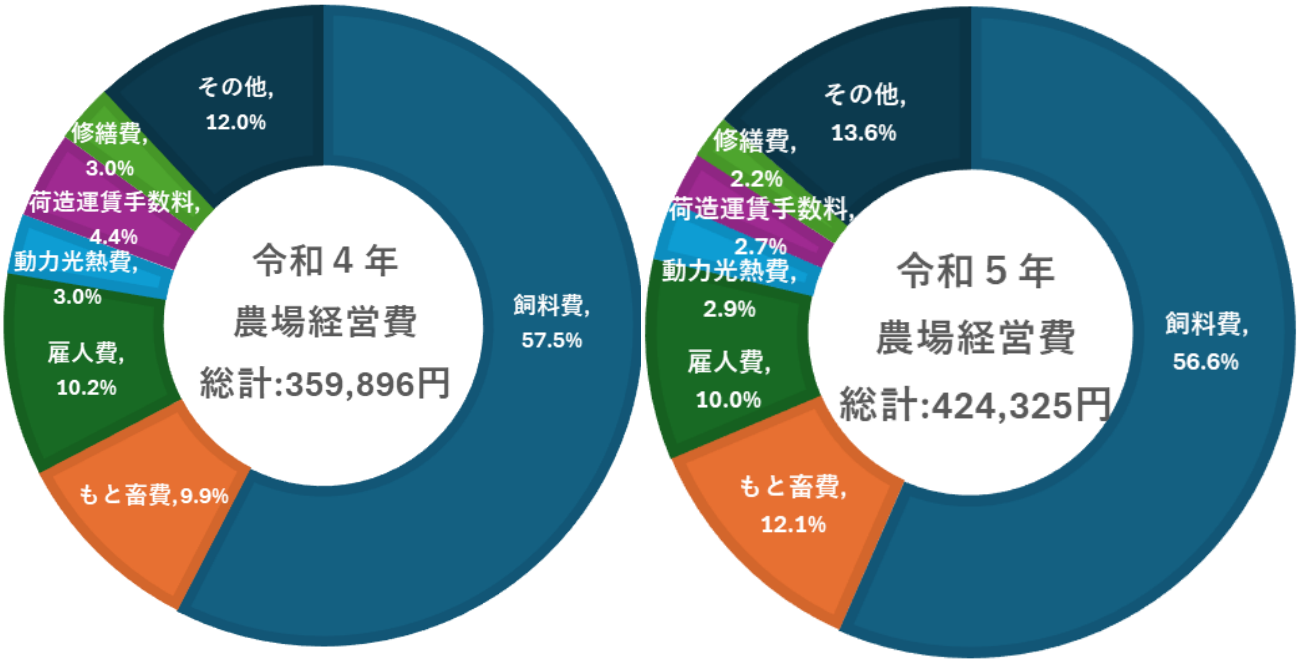
農林水産省「令和５年採卵養鶏の営農類型別経営統計」（表 2-11）によると、令和５年の農場経営費は４億 2,433 万円だった。農場経営費は、令和２年以降、毎年約 15％～20％増加してきており、令和２年と令和５年を比較すると、この３年の間で農場経営費は、約 1.6 倍となっている。

令和５年の農場経営費の内訳では、「飼料費」が前年比約 16.0％増の約２億 4,000 万円で全体の 56.6％、次いで「もと畜費」が前年比 44.3％増の約 5,100 万円で全体の 12.1％、３番目に「雇人費」が前年比 14.6％増の約 4,200 万円で全体の 10.0％であり、この３項目で全体の約８割を占めた（図 2-9）。特に上昇幅が顕著だったのは「もと畜費」であり、生産者へのアンケート調査によると、雛代の負担が大きく、120 日齢での導入の場合、高騰前から１羽当たり約 100 円増となったとのことであった。これらの３項目以外においても、軒並みコストは上昇した。

表 2-11 令和2年～5年の採卵養鶏の営農類型別経営統計概要

	令和2年	令和3年		令和4年		令和5年	
	費用	費用	前年比	費用	前年比	費用	前年比
飼料費	121,417	150,416	123.9%	207,115	137.7%	240,184	116.0%
もと畜費	32,437	36,320	112.0%	35,458	97.6%	51,157	144.3%
雇人費	34,672	39,186	113.0%	36,878	94.1%	42,253	114.6%
動力光熱費	7,783	8,427	108.3%	10,783	128.0%	12,266	113.8%
荷造運賃手数料	14,824	17,247	116.3%	9,553	55.4%	11,308	118.4%
修繕費	4,750	6,088	128.2%	5,201	85.4%	9,280	178.4%
農薬衛生費	3,182	3,553	111.7%	3,704	104.2%	3,956	106.8%
諸材料費	2,864	3,479	121.5%	2,894	83.2%	4,769	164.8%
その他	39,161	49,673	126.8%	48,310	97.3%	49,152	101.7%
農場経営費(a)	261,090	314,389	120.4%	359,896	114.5%	424,325	117.9%
月平均採卵鶏飼養羽数(b)	81,480	87,662	107.6%	95,511	109.0%	100,392	105.1%
１羽当たりの生産コスト(円) (a÷b)	3,204	3,586	111.9%	3,768	105.1%	4,227	112.2%

※農林水産省「営農類型別経営統計」　　単位：千円



（令和4年）　　（令和5年）

※農林水産省「営農類型別経営統計」

図 2-9 採卵鶏の生産費構成割合

（生産コストの約6割を占める飼料費）

配合飼料価格は、主に①飼料穀物の国際相場、②海上運賃（フレート）、③為替レートなどの動向を反映し、四半期毎に改定される。令和７年１～３月期の配合飼料価格については、令和６年 12 月の時点でシカゴのとうもろこし相場が上昇したことや為替が円安で推移したことを受け、対前期比で 2,750 円/ﾄﾝ上昇した（表 2-12）。

飼料穀物の相場については、令和３年に配合飼料価格が高騰し始め、令和４年には、我が国の飼料穀物の８割以上を占めるとうもろこしのシカゴ相場が上昇したこと等を背景に、下半期の配合飼料価格は最高値となった。令和５年以降は、主産国であるアメリカ及びブラジルにおける豊作により、国際価格が下落したことや為替の変動等が反映された結果、配合飼料価格は概ね下落傾向で推移してきたものの、依然として高騰前よりも約２万円/ﾄﾝ高い水準となっている。

海上運賃については、原油価格下落等の影響を受け、令和６年では 12 月が最も低い運賃となった。

為替相場については、国内への輸入段階で、穀物価格や海上運賃等全てに関係することから影響が最も大きい。

表 2-12 配合飼料価格改定の動向について

区分	１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	年間
令和７年	↑ 2,750				
令和６年	↑ 2,800	▼ 4,600	↑ 2,200	▼ 4,850	▼ 4,450
令和５年	▼ 1,000	▼ 2,000	▼ 2,000	▼ 2,700	▼ 7,700
令和４年	↑ 2,900	↑ 4,350	↑11,400	± 0	↑18,650
令和３年	↑ 3,900	↑ 5,500	↑ 4,700	▼ 1,250	↑12,850
令和２年	↑ 700	▼ 800	▼ 1,000	↑ 1,350	↑ 250

※JA全農「配合飼料供給価格改定」　　単位：円/ﾄﾝ
※改定幅はJA全農の全国全畜種総平均

（飼料費以外の生産コスト）

⑴　電気代・水道代・ガソリン代

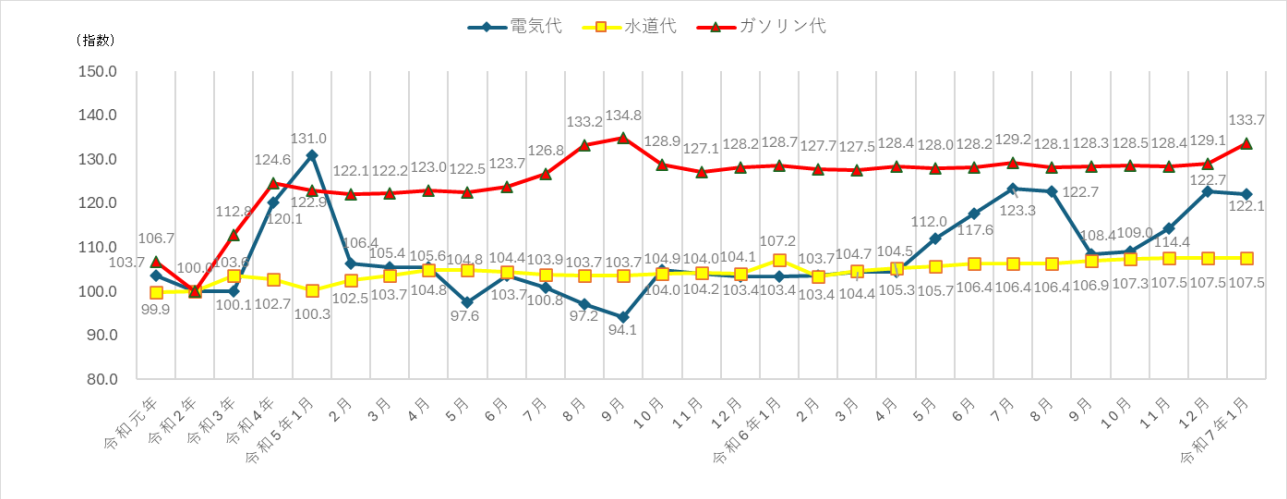
総務省の「消費者物価指数」（図 2-10）によれば、電気代、水道代、ガソリン代は上昇傾向で推移する中、令和６年に見られたように、夏場の猛暑対策など気候変動に伴う電気代の増加が懸念される。

⑵　運送費

日本銀行調査統計局の「企業向けサービス価格指数」における道路貨物輸送指数は、年々上昇傾向で推移しており、令和７年１月は 105.5 であった（表 2-13）。輸送費上昇の原因としては、前述のとおりガソリン代のほか、働き方改革関連法等の規制（いわゆる「物流の 2024 年問題」）による人件費や物流コストの上昇が挙げられる。なお、働き方改革関連法等の規制については、生産者にヒアリングしたところ、遠方からの配送を引き受けてもらえず、仕入れ先の変更を余儀なくされている事象も発生しており、コスト面だけではない影響が生じているとのことであった。

⑶　人件費

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」における令和６年 12 月の賃金指数（事業所規模５人以上）は、一般労働者が 108.0、パートタイム労働者が 114.6 であった（表 2-14）。政府は最低賃金を全国加重平均で 1,500 円/時に引き上げるという政府目標の達成時期を、従来の「2030 年代半ば」から「2020 年代」へと前倒しする方針であり 最も遅い 2029 年度に達成する場合でも、2025～29 年度の上昇率は年平均 7.3%と過去最高の年率を上回り続けることとなり、生産者にとって更なる負担増が予想される。



※総務省「消費者物価指数」　　令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-10　電気代、水道代、ガソリン代の推移

表 2-13 道路貨物輸送

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	100.1	100.1	100.4	100.5	100.1	99.9	100.2	100.6	100.2	100.3	100.4	101.0
令和4年	100.4	100.4	100.8	100.6	100.3	100.2	100.5	101.0	100.9	101.0	101.1	101.7
令和5年	101.2	101.1	101.6	101.8	101.5	101.4	101.7	102.0	101.9	102.2	102.5	103.1
令和6年	102.8	102.8	103.4	104.8	104.4	104.3	104.5	105.1	105.1	105.0	105.0	105.7
令和7年	105.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※日本銀行調査統計局「企業向けサービス価格指数」　　令和2年を 100 とした場合の指数

表 2-14 賃金指数について

年 月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
令和元年	100.7	99.8	101.1	100.5	100.9	99.9
2年	100.0	99.3	100.0	98.9	100.0	99.1
3年	100.5	100.5	100.7	100.8	100.1	100.2
4年	101.9	101.4	102.3	101.6	102.6	102.5
5年	101.4	0.9	103.9	1.6	105.3	2.6
令和6年1月	104.7	1.1	104.1	1.6	107.2	2.5
2月	105.3	1.5	104.6	1.9	108.3	3.0
3月	106.4	1.5	105.7	1.8	110.1	3.1
4月	108.0	1.6	107.0	2.1	112.0	2.8
5月	107.4	2.0	106.3	2.6	111.6	3.4
6月	108.2	2.1	107.0	2.6	113.1	2.4
7月	108.2	2.2	107.1	2.5	113.2	3.6
8月	107.5	2.4	106.5	2.7	112.3	3.7
9月	107.8	2.2	106.9	2.4	111.0	2.5
10月	108.6	2.3	107.8	2.7	113.4	3.5
11月	108.7	2.5	107.9	2.7	114.3	4.0
12月	108.8	2.4	108.0	2.7	114.6	3.7
合計	107.5	2.0	106.6	2.4	111.7	3.1

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上）　　令和2年を 100 とした場合の指数

２．３．価格

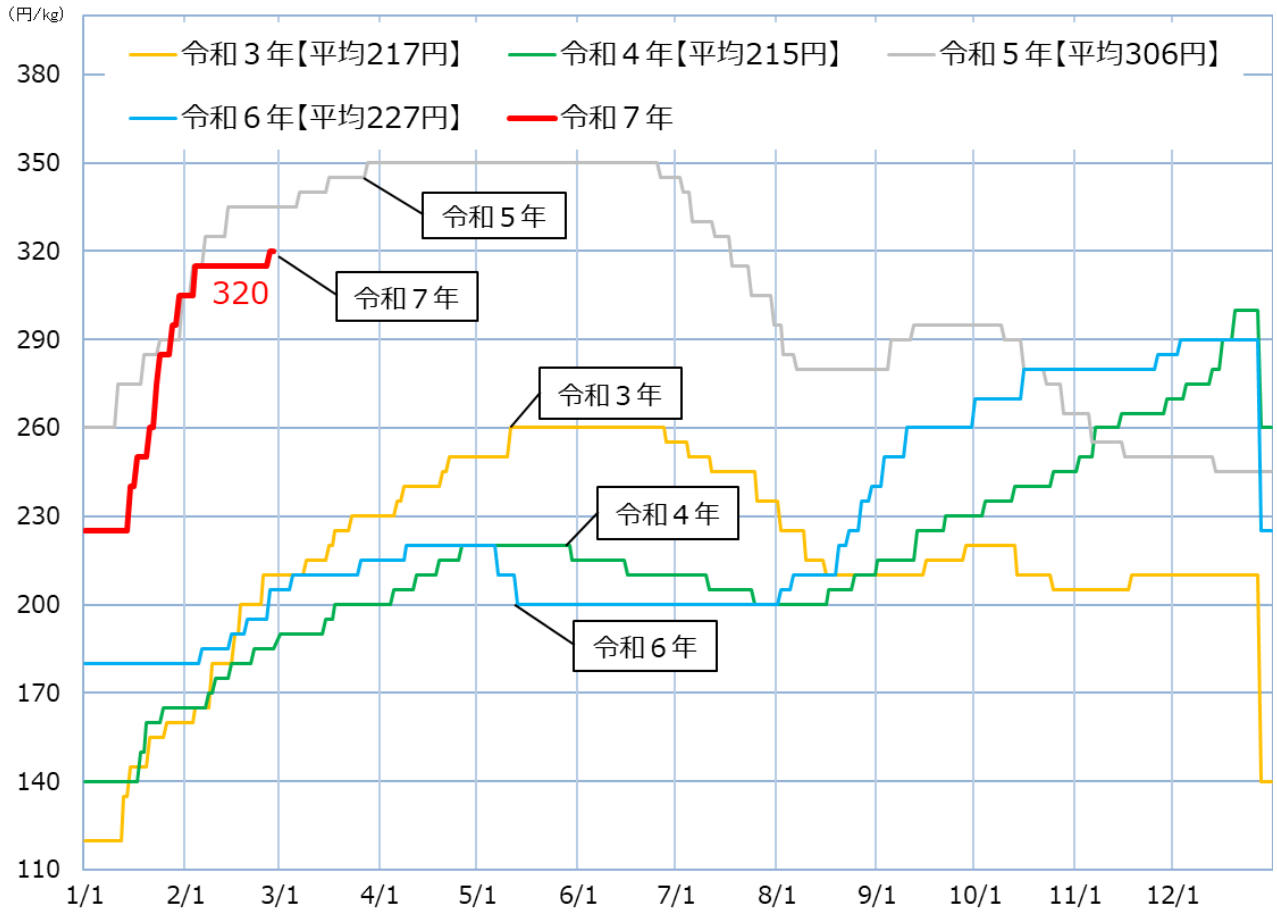
２．３．１．鶏卵卸売価格

（前半は低迷し、後半は高騰した鶏卵卸売価格）

令和６年の始値は、令和５年 12 月の終値（245 円/kg）より 65 円安の 180 円/kg で始まり、その後、徐々に上昇したものの、例年と比べて上昇幅は小さく、220 円/kg をピークに令和６年５月には下落に転じた後、７月末まで 200 円/kg で推移した。７月の月間卸売価格（200 円/kg）は、７月としては令和３年以降で最も低かった（図 2-11）。

８月以降は、猛暑による鶏の熱死、産卵率の低下、個卵重の低下等による供給量の低下と、外食チェーンにおける「月見商戦」などによる需要増が相まって、卸売価格は 12 月初旬まで上昇した（290 円/kg）。12 月の月間卸売価格（290 円/kg）は、12 月としては令和３年以降で最も高かった。

令和７年１月以降は、HPAI 発生により供給に不足感が生じ、卸売価格は上昇した（２月末時点で 320 円/kg）。



※JA 全農たまご株式会社「東京 M サイズ基準額」

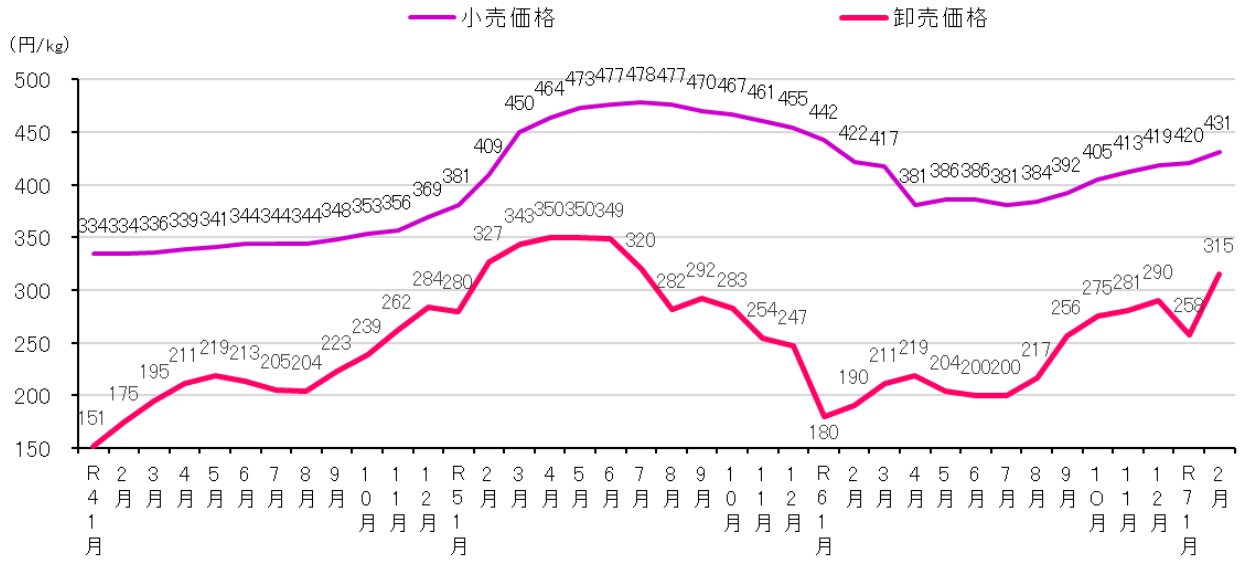
図 2-11　鶏卵卸売価格の推移（日毎）

２．３．２． 小売価格

（卸売価格よりも変動が緩やかな小売価格）

農林水産省の「食品価格動向調査」における小売価格（鶏卵 10 個入り・サイズ混合）を１kg 当たりに換算（図 2-12）したところ、令和６年１月に 422 円/kg となって以降、４月の 381 円/kg まで下落し続けた後、５月以降は概ね上昇傾向が続き、令和７年２月は 431 円/kg となった。令和６年１月から令和７年２月における卸売価格の変動率は 75.0%であったのに対し、小売価格の同期間の変動率は 13.1%であった。なお、小売・卸売価格のいずれも、令和７年２月が最高価格となった。

小売価格は、卸売価格に影響を受けると考えられるものの、卸売価格と比較して変動幅が小さい要因として、①固定価格での取引が行われている場合、契約期間内は卸売価格の変動の影響を受けにくいこと、②小売価格は競合他社の価格設定に影響を受けることが考えられる。

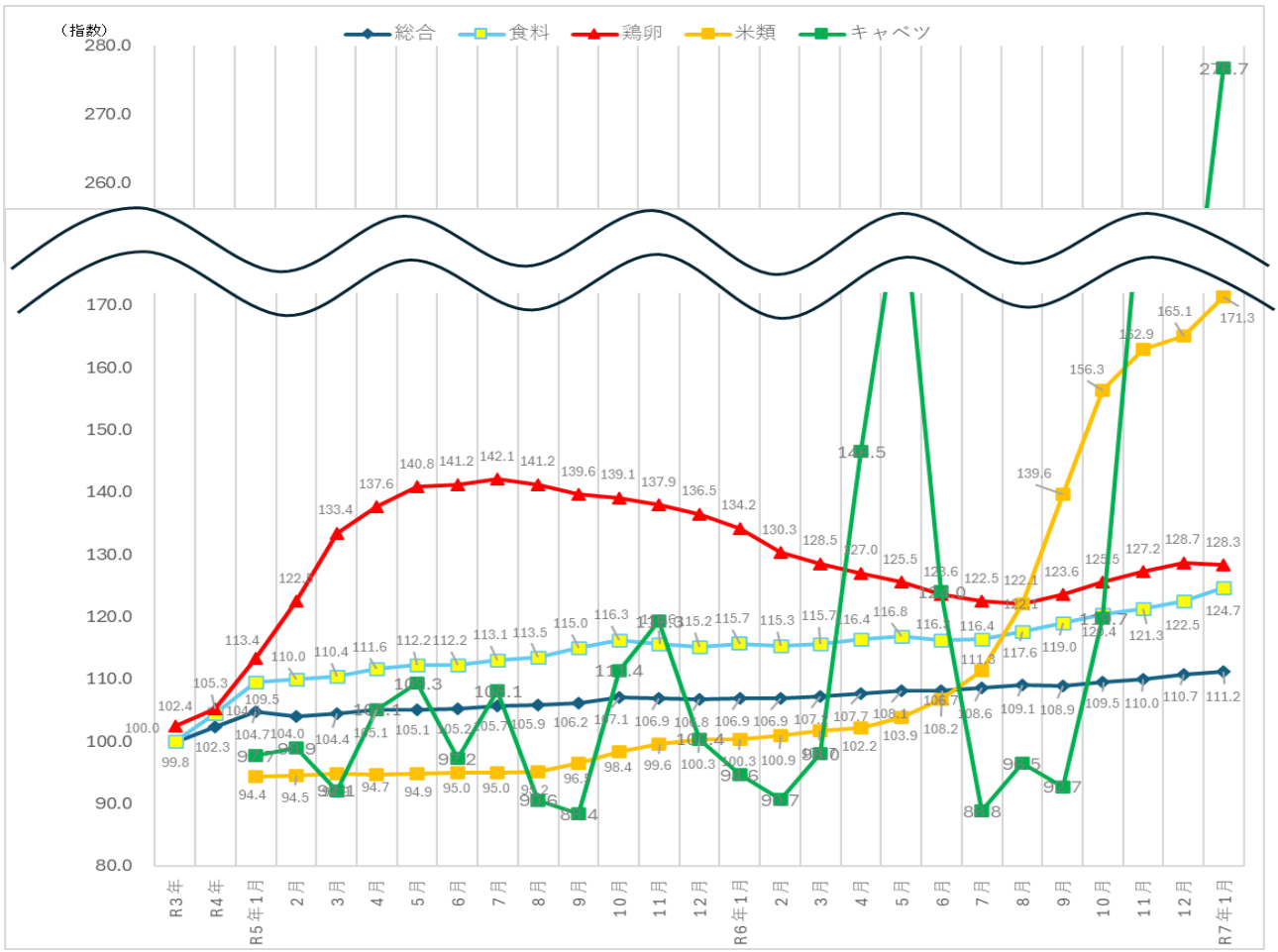


※農林水産省「食品価格動向調査」
※鶏卵(10 個入り)の小売価格(サイズ混合)を 1 個 64g で kg 単価に換算（特売価格等を含まない消費税込み価格）
※JA 全農たまご(株)月毎の「東京Mサイズ基準値」

図 2-12 小売価格と卸売価格の推移

（再び上昇に転じた鶏卵物価指数）

総務省の「消費者物価指数」における令和６年の鶏卵物価指数は、令和５年後半に引き続き、令和６年８月までは下降傾向であったが、９月以降は上昇傾向に転じ、令和７年１月には 128.3pt となった（図 2-13）。他方、食料の指数も緩やかな上昇が継続し、令和７年１月には過去最高の 124.7pt となった。



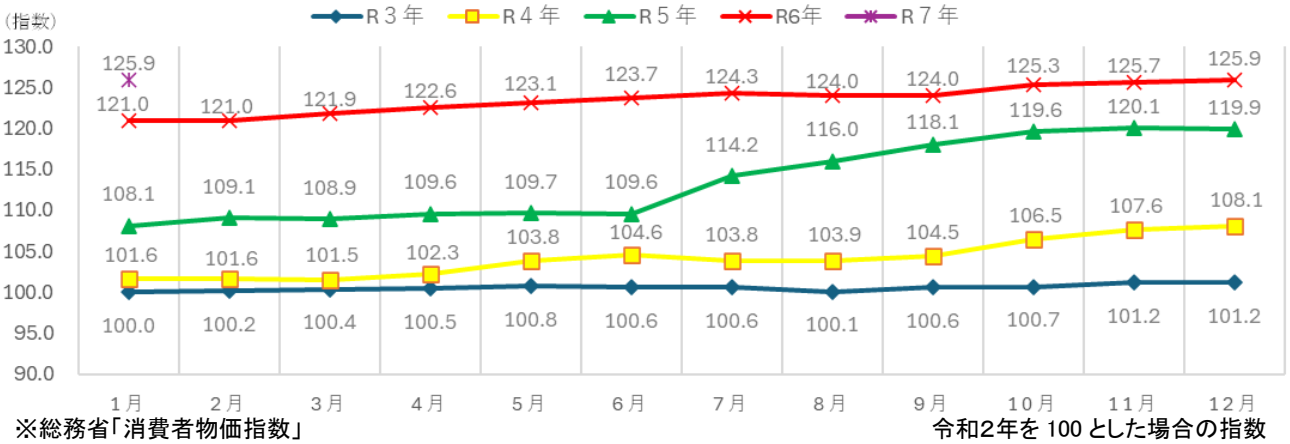
※総務省「消費者物価指数」
※米類は全品種の米を指す

令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-13　総合・食料・鶏卵の物価指数推移

（鶏卵価格変動の影響を受けなかった最終製品価格）

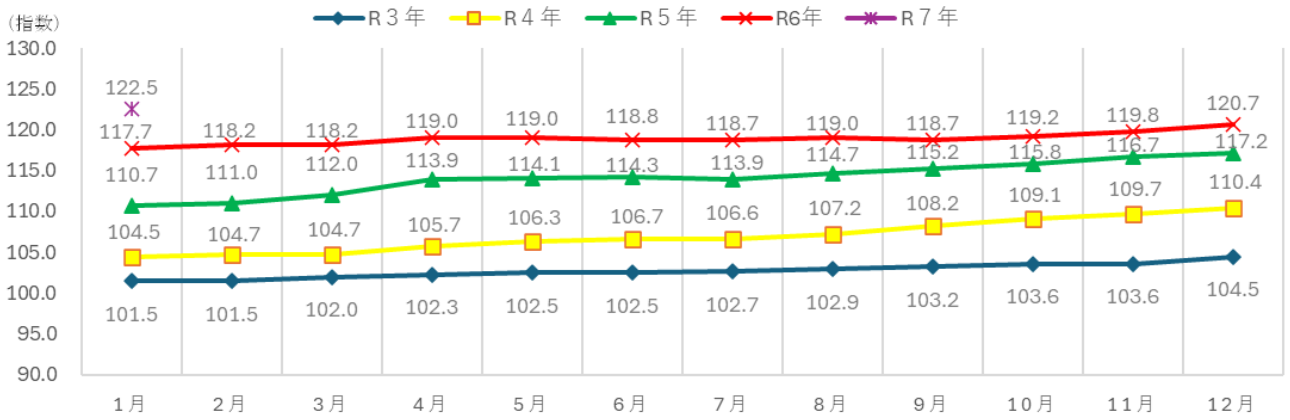
鶏卵を多く使用している製品として、カステラ、ケーキ、プリン、マヨネーズ等が挙げられ、これらの物価指数は、上昇の起点となる時期や上昇幅は異なるものの、いずれも鶏卵の供給不足が生じた令和５年の間に上昇し、令和６年は高止まりで推移した。(図 2-14、図 2-15、図 2-16、図 2-17)。



※総務省「消費者物価指数」

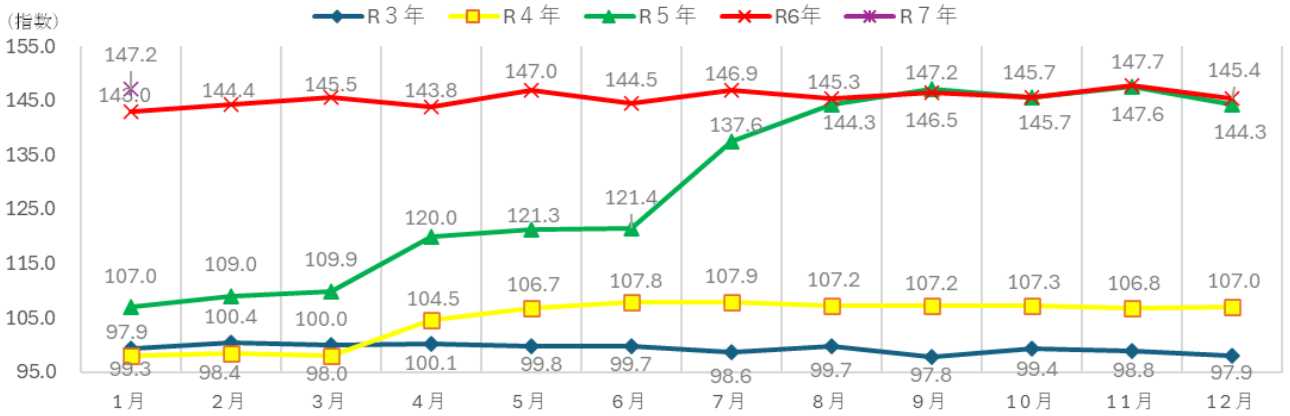
令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-14　カステラ小売価格の推移



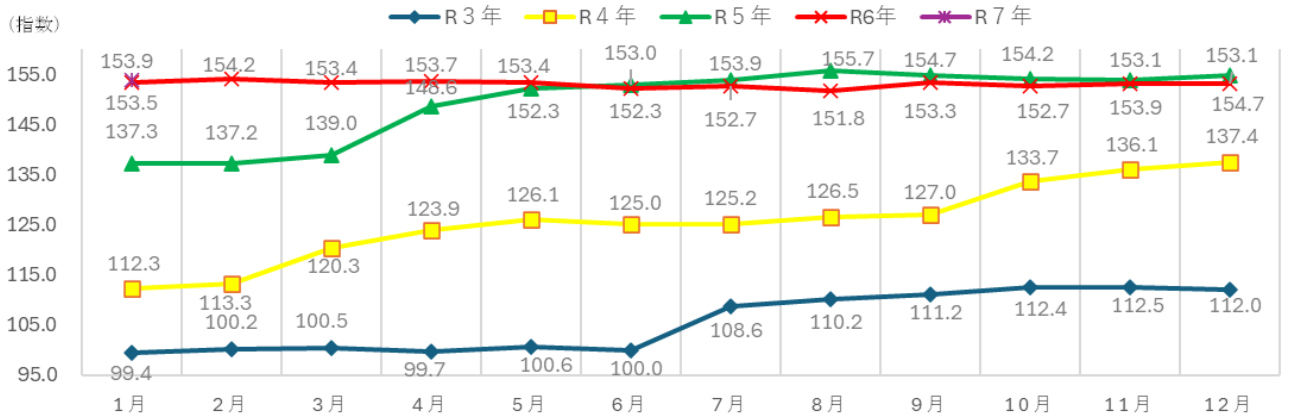
※総務省「消費者物価指数」　　令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-15　ケーキ小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」　　令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-16　プリン小売価格の推移



※総務省「消費者物価指数」　　令和2年を 100 とした場合の指数

図 2-17　マヨネーズ小売価格の推移

３．短期的見通し[令和７年]

３．１.需要

３．１．１.家計用消費

令和７年の家計消費は、令和６年後期に続き、卸売価格が高水準で推移することから、卸売価格の影響を受ける小売価格も同様に高値で推移することで、買い控えや消費減退が懸念される。

表 3-1 鶏卵の一人当り消費数量(各年半期毎)

品目分類	H26年1-6月	H26年7-12月	H27年1-6月	H27年7-12月	H28年1-6月	H28年7-12月	H29年1-6月	H29年7-12月	H30年1-6月	H30年7-12月	R1年1-6月	R1年7-12月	R2年1-6月	R2年7-12月	R3年1-6月	R3年7-12月	R4年1-6月	R4年7-12月	R5年1-6月	R5年7-12月	R6年1-6月	R6年7-12月
①一人当り消費数量(kg)	4.91	4.98	4.93	4.97	5.19	5.21	5.18	5.32	5.41	5.33	5.34	5.35	5.77	5.74	5.68	5.53	5.50	5.48	5.07	5.24	5.44	5.34
対前年同期比	－	－	1.01	1.00	1.05	1.05	1.00	1.02	1.04	1.00	0.99	1.00	1.08	1.07	0.98	0.96	0.97	0.99	0.92	0.96	1.07	1.02
②鶏卵１パック販売価格(東京都区部,サイズ混合)	244	243	243	256	244	241	245	246	233	228	223	222	223	224	224	233	234	244	286	308	294	278
③鶏卵１パック販売価格(円、消費者物価指数補正、東京都区部,サイズ混合)	252	248	247	261	249	246	250	249	235	229	224	222	222	224	225	233	231	236	273	290	274	254
対前年同期比	－	－	0.98	1.05	1.01	0.94	1.01	1.01	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01	1.01	1.04	1.03	1.01	1.18	1.23	1.00	0.88

資料:①:総務省「家計調査、家計収支編・二人以上世帯」、②③:総務省小売物価統計調査、消費者物価指数

３．１．２.加工産業における鶏卵消費

食品加工メーカーにおける液卵消費について、食品加工メーカーにヒアリングしたところ、令和６年シーズンの HPAI に備えて、平時から液卵メーカーが凍結液卵等の在庫を確保していたことにより、使用量に影響はなかったとしている。一方で、ゆで卵等の凍結在庫を確保できない鶏卵加工品については、HPAI により供給の一部に影響が出ており、令和７年３月以降のゆで卵を使用した新メニューの絞り込みを検討する動きもあるとのことであった。

令和７年春以降の需要については、春から夏にかけての卸売価格次第とみられている。鶏卵を含む原材料価格等物価の上昇を背景に、最終商品の価格を維持するため、夏以降の新商品を企画・決定するに当たって、原料となる鶏卵の価格が折り合わない場合は、鶏卵使用製品数のカットや一商品当たりの鶏卵使用量を減らす等の対応を行うことで、需要が減退する可能性がある。

HPAI による鶏卵供給量の減少は、食品加工メーカーにとって商品を安定的に製造・供給するためのリスクとなっている。食品加工メーカーが鶏卵の使用量を減らしたり、海外から鶏卵を調達する等により、国内の加工需要が縮小し、それが長期化しないよう、安定した供給と価格が求められる。

３．１．３.外食産業における鶏卵消費

令和７年の外食産業による鶏卵消費について、外食産業にヒアリングしたところ、HPAIの影響により、鶏卵供給に不足感はあるものの、予定通りの数量を調達できており、令和６年と同等の使用量が継続されることが見込まれる。

外食産業においては、鶏卵使用量については鶏卵価格変動の影響を受けにくい一方で、使用量の大半を殻付き卵、ゆで卵や温泉卵等の鶏卵加工品が占めるため、在庫確保が可能な凍結液卵や輸入により補うことが難しく、安定した供給が求められる。

３．１．４.輸出動向

令和７年の鶏卵輸出は、令和６年より減少することが想定される。これは、主要輸出先国・地域である香港やシンガポールは、日本国内でHPAIが発生した場合、受入れ条件をもとに輸入停止措置を講じるため、令和７年前半はその影響を受けることが見込まれるためである。

我が国の最大の輸出先である香港では、これまで日本産鶏卵はスーパー等でパック卵として販売され、中国産は業務用として外食店で使用される等、一定のすみ分けがなされていた。しかし、近年は品質管理された中国産のプレミアム鶏卵が香港内のスーパー等でも販売され始め、日本産鶏卵と競合しており、現地スーパーの小売価格においても、ほぼ同水準の価格となっている等、現地における一層の市場開拓が難しい状況である。

このため、今後の輸出量拡大には、プロモーション活動の更なる強化、日本産鶏卵の認知度向上とともに、香港向けに匹敵する新たな市場開拓が重要となる。新たな市場候補としては、輸送距離の短いアジア地域のうち、訪日外国人旅行客数の多い国が望ましい。訪日外国人旅行客へ日本産鶏卵の品質をアピールすることで帰国後の消費喚起につなげる取組みが必要である。

３．２．供給

３．２．１． 生産動向

鶏卵生産量を下記の手法で推計した令和７年における国内鶏卵生産量は約 220 万ﾄﾝ～230 万ﾄﾝと推計された（表 3-2)。令和６年比で６％ほど低い生産量になると推計された。

表 3-2 の推計①は、一羽当たり産卵日量を 52.1g（農林水産省「畜産統計」の飼養羽数と生産量に基づき算出した値）で算定し、推計②は、一羽当たり産卵日量を 50.4g（(一社)日本養鶏協会が鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している生産者に対するアンケート結果に基づき算出した値）で算定した。推計条件は次のとおりである。

推計手法

⑴ 令和７年の推計飼養羽数は、一般社団法人 日本種鶏孵卵協会から提供されたデータを基に、推計注文増加羽数を加味し、年・月別年齢別飼養羽数を同年・同月毎に累積加算して、「推計飼養羽数」を推計した。

⑵ 更に、令和７年各月の「推計飼養羽数」に「一日当たり産卵日量」を乗じて算出された、月毎の「推定月間生産量」を年間合計し、年間の鶏卵生産量を推計した。

⑶ 推計飼養羽数の算出に当たり、①過去の HPAI による殺処分羽数・早期淘汰羽数を反映、②成鶏淘汰日齢 750 日齢（全て誘導換羽)、③採卵鶏繰入月齢 180 日齢、④雛の育成率 98.5%、⑤成鶏の減耗率 0.56%/月、⑥成鶏更新率 65%を前提に鶏卵生産量を推定した。なお、酷暑・台風被害・その他停電事故等の影響は考慮していない。

表 3-2 令和7年の鶏卵生産量推計

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間生産量
(a)推計飼養羽数(千羽)		120,631	120,091	119,698	119,026	119,195	118,401	118,090	118,768	119,775	124,819	124,714	124,389	120,633
推計①	(b)1日推定生産量(千ﾄﾝ) (a×52.1g(一羽当たり産卵日量))	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.5	6.5	6.5	6.3
	(c)月間推定生産量(万ﾄﾝ) (b×月間日数)	19.5	17.5	19.3	18.6	19.3	18.5	19.1	19.2	18.7	20.2	19.5	20.1	約230万ﾄﾝ
推計②	(b)1日推定生産量(千ﾄﾝ) (a×50.4g(一羽当たり産卵日量))	6.1	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.3	6.3	6.3	-
	(c)月間推定生産量(万ﾄﾝ) (b×月間日数)	18.8	16.9	18.7	18.0	18.6	17.9	18.5	18.6	18.1	19.5	18.9	19.4	約220万ﾄﾝ

※ 基礎データ:(一社)日本種鶏孵卵協会「精度向上に考慮した鶏ひなふ化羽数調査」、令和4年4月、(一社)日本養鶏協会「鶏卵生産等に関するアンケート」

※ 表中の数値のうち、一部小数点以下は未記載

３．２．２．輸入動向

令和７年の鶏卵輸入量については、令和６年シーズンの HPAI による供給不足への対策として殻付き卵等の輸入量が令和６年を上回る可能性がある。

３．３．価格

令和７年初市の卸売価格は、令和６年止め市の 290 円/kg から 65 円/kg 安の 225 円/kg と例年より高い価格で始まった。１月に HPAI が相次いで発生したことによる供給不足により、卸売価格が上昇し、２月末の 320 円/kg まで上昇が続いた。

令和７年３月以降も、供給の不足感は続くことで、高卵価が継続すると見込まれる。

令和７年後半は、過年度の傾向を踏まえると、HPAI 発生農場において再導入が進み生産量が回復することで、卸売価格は下降していくことが予想される。

４．長期的な見通し[令和８年～令和 12 年]

令和８年～令和 12 年における長期的な需給の見通しを、一人当りの鶏卵消費量、人口の変化(減少)及び国内生産量に着目し、需要及び供給について推計したところ、令和 12 年の鶏卵供給量は 277 万ﾄﾝ、需要は 265 万ﾄﾝと推計され、供給量が需要量を約 13 万ﾄﾝ上回る見込みとなった(表 4-1 の⑫)。

人口の減少により、将来的には鶏卵市場が縮小していく可能性が高い。この事態を回避するためには、需要を増加させるための消費拡大を推進することにより、いかに鶏卵の価値を提案できるかが重要となってくる。今後は、国民全般の社会進出と核家族化の定着に伴い、増加する単身や二人世帯では、内食から外食・中食への転換により、食の外部化が進展し、家計における鶏卵消費に代わり、加工産業向けの鶏卵の需要が増加すると予想される。このため、魅力ある鶏卵の加工品市場を開発・提起していくことが肝要となる。

将来的に人口減少が不可避な状況で、国内鶏卵市場を維持し、持続可能な産業へと発展させるためには、増加が見込まれる加工需要をはじめ、需要を増加させるための消費拡大を推進することにより、いかに鶏卵の価値を提案できるかが鍵となってくる。

４．１.需要

国内の総人口は、令和７年１月１日の時点で、約１億 2,326 万人となり、前年より約 88 万人減少した。以降は、毎年約 64 万人のペースで人口減少が継続し、令和 12 年には１億 2,012 万人（令和７年比 314 万人減)になると予想されている（表 4-2 の①)。

人口の減少が見込まれる中、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」における令和 12 年度の生産努力目標として設定されている 264 万ﾄﾝの需要を賄うには、一人当たりの鶏卵消費量を増加させる必要がある。一方、国際鶏卵委員会（IEC）の発表によると、令和５年の日本人一人当たりの鶏卵消費量は、320 個で既に世界第４位となっており、かつ過去 10 年間の平均消費量は約 333 個とほぼ一定していることから、更なる増加は容易でないと考えられるが、消費拡大等の取り組みの推進と、相対的に消費量が多いと推定される高齢者人口の増加に鑑み、令和 12 年は 21.3kg/人の使用量を見込んだ（表 4-2 の⑥)。

輸出については、それまで右肩上がりで推移してきたが、令和５年には HPAI の影響で供給力が十分でなかったことから一転して減少した。令和６年は回復したものの、令和４年の水準まで戻すことは短期間では難しい予想されるが、「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」により掲げられた令和 12 年の輸出目標額 196 億円を、直近の令和６年の輸出量及び輸出金額で換算したところ、令和 12 年の輸出量は 6.2 万ﾄﾝ※になると見込んだ(表 4-1 参考の④)。

※ 令和６年輸出量（約 2.2 万ﾄﾝ）×令和 12 年輸出目標額（196 億円）/令和６年輸出額（約 69 億円）

インバウンド需要については、過去最多の約 3,687 万人となった令和６年の訪日外国人旅行客数を、令和 12 年は令和６年７月 19 日開催の「第 24 回観光立国推進閣僚会議」において示された目標値である 6,000 万人と仮定し、同年のインバウンドの鶏卵需要を 2.7 万ﾄﾝと推計した(表 4-2 参考の⑧)。

以上より、表 4-1 参考の⑩のとおり、令和 12 年の需要は約 265 万ﾄﾝと推計された。

表 4-1　令和8年～令和 12 年における需給見通し

	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
⑩需要計(万t)　=⑨+④	257	259	259	261	262	263	265	
うち、⑨国内(万t)	255	256	256	257	257	257	259	令和元年～令和５年の各年の人口及び国内消費量より、人口変化に応じ推計。
④輸出量(万t)	2.2	2.9	3.5	4.2	4.9	5.6	6.2	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」）において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を数量換算し、約6.2万tと仮定。令和７年～令和12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑪供給計(万t)　=②+③	**256**	**260**	**262**	**266**	**270**	**274**	**277**	
うち、②国内生産量(万t)	247	250	252	255	258	261	264	農水省「畜産物流通統計」。令和６年は本会による推計値。令和12年の国内生産量は、農林水産省の「食料・農業・農村基本計画」における、令和12年度の生産努力目標に設定されている264万tとし、令和７年～令和12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量(万t)	8.8	9.6	10.3	11.0	11.8	12.5	13.3	財務省「貿易統計」。殻卵換算。 令和12年には、過去10年間で最も多かった平成26年の13.3万トンと見込む。令和７年～令和12年の間は直線的に増加とし算定。
⑫国内過供給量(万t) =⑪-⑩	**-1**	**1**	**3**	**5**	**8**	**11**	**13**	

※小数点以下を四捨五入しているため、合計値の標記が内訳と合わない場合がある

４．２．供給

令和 12 年の国内生産量は、農林水産省が令和２年６月に発表した「新たな食料・農業・農村基本計画」における鶏卵の生産努力目標 264 万ﾄﾝ(表 4-1 の②)と設定した。

輸入量については、令和元年～令和６年の直近６年間の平均値は、約 11.0 万ﾄﾝであるが、今後は食品加工メーカー各社が HPAI 発生のリスクを勘案し、国産鶏卵に加え輸入卵の使用量を増加させることが見込まれることから、令和 12 年は過去 10 年間で最多だった 13.3 万ﾄﾝと推計した。(表 4-1 の③)

以上より、令和 12 年の供給量は、国内生産量 264 万ﾄﾝに輸入量 13.3 万ﾄﾝを加えた約 277 万ﾄﾝと推計された（表 4-1 の⑪)。

表 4-2　令和8年～令和 12 年における推計国内消費量(概算)

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	備考
①人口(千人)	126,317	125,988	125,630	125,309	124,752	124,143	123,262	122,661	122,044	121,414	120,771	120,116	総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口令和５年推計」（出生中位・死亡中位）
②国内生産量 (万t)	263.9	263.2	257.4	259.7	243.8	245	246	247	249	250	251	252	農水省「畜産物流通統計」。令和元年～令和5年は実績値。令和12年の国内生産量は、農林水産省の令和12年度における生産努力目標に設定されている264.0万tとし、令和6年～12年の間の国内生産量は直線的に増加とし算定。
③輸入量 (万t)	11.5	10.6	11.2	12.0	11.6	8.8	9.3	9.8	10.4	10.9	11.4	11.9	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和６年は実績値。 令和12年には、過去10年間で最も多かった平成26年の13.3万トンと仮定。令和７年～12年の間は直線的に増加とし算定。
④輸出量 (万t)	0.9	1.8	2.2	3.1	1.9	2.2	2.9	3.5	4.2	4.9	5.6	6.2	財務省「貿易統計」。殻卵換算。令和元年～令和６年は実績値。令和12年の輸出量は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（「食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」）において、令和12年度における輸出目標に設定されている196億円を直近の令和６年を数量換算した約6.2万tと仮定。令和７年～12年の間の輸出量は直線的に増加として算定。
⑤国内消費量(万t) =②+③-④	**274.5**	**272.0**	**266.4**	**268.6**	**253.5**	**251.6**	**252.6**	**253.7**	**254.8**	**255.8**	**256.8**	**257.7**	
⑥一人当たり消費量 (kg/人) =⑤/①	**21.7**	**21.6**	**21.2**	**21.4**	**20.3**	**20.4**	**20.6**	**20.7**	**20.9**	**21.0**	**21.1**	**21.3**	令和元年～令和５年は実績値。令和６年は本会の推計値。令和12年の一人当たり消費量は、令和年元年～令和５年の平均である約21.3kg/人と仮定。令和７年～12年の間は直線的に増加として算定。
⑦推計国内消費量(万t) =⑥×①	－	－	－	－	－	253.3	253.9	253.9	255.1	255.0	254.8	255.8	
⑧来日外国人向け(万t) (2023年からの増加分)	－	－	－	－	－	1.6	1.8	2.0	2.1	2.3	2.5	2.7	令和６年: 64g/人・日×6.9日/人(令和６年)×36,870,060人÷1.6万t/年。 令和12年： 64g/人・日×6.9日/人×60,000,000人(経済財政運営と改革の基本方針2024原案)÷2.7万t/年。国土交通省 観光庁「訪日外国人の消費動向」2024 年次報告書。 令和７年～12年の間は直線的に増加とし算定。一人当たり一個/日（64g）消費するとした。
⑨総計 推計国内消費量(t) =⑦+⑧	－	－	－	－	－	**254.9**	**255.7**	**255.9**	**257.2**	**257.3**	**257.3**	**258.5**	

５．需給の安定に向けた課題

今後の課題は以下のとおりである。

（１）HPAI への防疫対策

HPAI 大規模発生による鶏卵供給の不安定化に対する懸念を払拭するため、HPAI に対する防疫体制の強化等を推進していく必要がある。これらを踏まえると、今後の課題は以下が考えられる。

① 防疫対策の強化
② 分割管理の推進
③ ワクチン導入に係る業界における課題等の検討

（２）鶏卵供給及び価格の安定化対策

令和４年シーズン後に鶏卵の需要が喪失した要因として、大規模な HPAI 発生により、供給が不安定となったことや高卵価であったことが挙げられる。これらを踏まえると、今後の課題は以下が考えられる。

① 鶏卵の需要に見合った供給
② 情報提供体制の構築
③ 液卵等の活用を始めとする鶏卵の安定供給

（３）需要喚起対策

鶏卵業界を持続可能な産業として発展させるためには、需要の回復が必須となる。消費者に卵のすばらしさを更に知ってもらうため、業界全体が連携して鶏卵の魅力や栄養機能性を訴求し、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から、鶏卵の消費拡大を推進させることが求められる。これらを踏まえると、今後の課題は以下が考えられる。

① 業務筋への需要喚起キャンペーンの実施
② 消費者への鶏卵需給に関する情報提供及び消費拡大キャンペーンの実施
③ 安定供給対策に関する取組みの広報推進

（４）輸出の拡大とインバウンド需要の取り込み

人口減少に伴う鶏卵消費量の減少への対策として、消費拡大とともに、更なる輸出拡大が重要となる。輸出拡大のためには、輸出先国・地域の食品安全等の規制への対応が最大の課題となっており、一朝一夕での需要開拓は難しく、長期的視点が必要となる。

また、令和６年に過去最多となった訪日外国人旅行客の需要取込みも必要不可欠である。これまでは、外食産業の来店客数増加等の効果が主体と考えられていたが、観光庁の「訪日外国人の消費動向」（2024 年 暦年の調査結果(速報)）によると、前年比で「飲食代」の構成比が減少し、「買物代」の構成比が増加した。

これらを踏まえると、今後の課題は以下が考えられる。

① 継続した輸出支援セミナー、商談会、ＨＰを活用した情報発信、現地企業との連携による販売促進活動

② 新規輸出先国・地域開拓に向けた市場調査等の取組みの実施・強化

③ 訪日外国人客を対象とした鶏卵消費を促進する取組みによる輸出拡大策及び魅力的な鶏卵を使用した商品の開発

（５）鶏卵の生産コスト高騰への対応

現在、国会に「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律案」が提出されているところ。これが成立した暁には、当該制度の下、鶏卵についても、生産から卸、加工、小売に至るまで、サプライチェーン全体の関係者の合意による、適正取引を推進することが重要である。

（６）食料安全保障への対応

鶏卵は、食料自給率が 96～97％で推移するなど、国内生産が主力であり、引き続き、鶏卵の生産力の維持・向上が必要である。その際には、HPAI の大量発生や配合飼料価格の高騰にも対応し得る供給力の強化が重要であることから、以下の取組みを進める。

① 国内農業生産の確保：HPAI 対策の強化、生産コストの削減、国産原料の飼料活用等

② 鶏卵価格の安定化対策：（２）のとおり。鶏卵の需給に見合った供給、液卵等の活用等

この見通しは、以下の委員で構成される「鶏卵の需給見通し検討委員会」での議論に基づき取りまとめたものである。

鶏卵の需給見通しに関する検討会委員（五十音順・敬称略）

青木　郁雄	イオンリテール株式会社　デイリーフーズ商品部　部長
市川　尚宏	三栄鶏卵株式会社　代表取締役社長
井ノ上　雄太郎	株式会社ゼンショーホールディングス グループ MD 本部　畜産部　ポーク・ポートリー・エッグ課　マネジャー
河内　友信	キユーピータマゴ株式会社　購買本部　購買部　次長
北野　英明	日清丸紅飼料株式会社　社長付
工藤　哲平	東京鶏卵株式会社　代表取締役社長
設樂　弘之	一般社団法人　日本卵業協会　専務理事
寺本　直人	JA全農たまご株式会社　東日本営業本部　第一営業部　部長
信岡　誠治	元東京農業大学農学部畜産学科教授
早川　彩子	株式会社セブンーイレブン・ジャパン 商品本部　米飯・麺類部　原材料・設備サポート　マーチャンダイザー
林　義隆	協同組合　日本飼料工業会　参事
平井　浩一郎	一般社団法人　日本総菜協会　会長
湯浅　琢磨	山崎製パン株式会社　購買本部　購買第一部　次長
渡邉　周治	一般社団法人　日本種鶏孵卵協会　顧問
米山　大介	一般社団法人　日本養鶏協会　会長
彦坂　誠	一般社団法人　日本養鶏協会　副会長
齋藤　利明	一般社団法人　日本養鶏協会　理事
坂本　修三	一般社団法人　日本養鶏協会　元副会長
畠中　五恵子	一般社団法人　日本養鶏協会会員　生産者
石井　馨	一般社団法人　日本養鶏協会　専務理事